

Part1:事例紹介と課題に立ち向かう人の物語

Part1では、それぞれの地域課題、そして課題に対する団体の取り組みの概要とともに、課題に立ち向かっている人の物語をご紹介します。

1. むかしはまちや村にあった、みんなで子どもを育てるコミュニティがない …………… 8
2. 自分たちの暮らす場所の宝物とプライドをみつけられない …………… 11
3. すべての人が安心して暮らせる地域をつくりたい …………… 14
4. 広域合併の光と影 周辺地域がさびれていく? …………… 17
5. 障がいをもつ人の働く場所と暮らす場所がない …………… 20
6. 個々の表現が大事にされる場がない …………… 23
7. わたしたちの子どもが学ぶ学校が荒れる …………… 26
8. 多くの人が暮らすまちだが、人の出入が多いため、つながりが弱くなりやすい …………… 29
9. 人口が減り続ける地域の不安、打つ手が見えてこない …………… 32
10. グルメによる地域づくり 企画するがうまくいくのだろうか …………… 35

1. NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家

課題 むかしはまちや村にあった、 みんなで子どもを育てるコミュニティがない

課題解決への挑戦

お年寄り子どもと若いお母さんたちが集える居場所、「たけのこの家」から赤磐市の地域づくりを!

↓
高齢者デイサービスと子育て支援センターを合体させた「三世代統合ケア」事業の実践

(※事業について詳しくは40ページへ)

かつて地域にはどこにでも、密な人間関係がありました。近所同士での自然な助け合いがあり、どこの子どもでも地域に住む人たちがみんなが面倒を見てくれたものです。また、子どもからお年寄りまで、誰もがコミュニティの中で自分の仕事もしくは役割を持っており、生きがいを持って暮らすことができました。しかし近年、そうした状況は変化してきています。近所の人間関係は希薄になり、子育ての相談相手がないお母さんや、話し相手がおらず孤独を感じているお年寄りが増えつつあります。ニュータウンで、こうした人たちにとってのコミュニティをつくれないうるか。そんな課題に立ち向かっているのが、赤磐市のNPO法人元気交流クラブ・たけのこの家です。

※地域の特性(赤磐市)

人口約45000人。自然豊かな田園地帯。中四国地方有数の規模である大住宅団地として開発された岡山ネオポリスがあります。この住宅だけで約15000人が居住。団地の開発から30年が経ち、住民の高齢化が進んでいます。

地域課題(赤磐市)

- ①近所づきあいや助けあいのない住宅地で高齢化していくことに、将来の不安を感じている人が多い。
- ②中心部へのアクセスが悪いため、不便に感じ始めた人が引っ越すケースも少なくなく、空き家が増えている。
- ③地域の児童クラブが解散するなど、子育て支援が薄い。また、若いお母さんの居場所が少ない。

事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①世代交流の場ができることで、近所での人間関係のつながりができた。
- ②地域のお母さんにとっての子育て支援の拠点ができた。

課題解決を目指す団体 ～NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家～

(2011年1月時点)

所在地	赤磐市桜が丘東4-4-467	設立年	2004年
代表者	澤 健	事業規模	約3700万円
役職員数	理事 8名、 常勤職員 4名、 非常勤 17名		
目的	子どもが自尊心を持てるように、安心・安全に暮らせる地域をつくる		
事業内容	高齢者デイサービス、子育て支援センター、まちづくり、人材誘致		
連絡先	TEL : 086-995-9678	URL	http://www.takenokonoie.com/

活動する「ひと」とその物語を知る

～助けあいのコミュニティづくり～

「これからの日本で幸せになるためには、自分なりの価値観が大切。

自分なりの価値観を持ち、自立する。

そのためには、小さな世代間交流のコミュニティが重要だ」

NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家 理事長 澤 健さん



プロフィール：1954年生まれ。東大卒。旧国鉄、住友生命、きのこエスポワール病院での研修を経てNPO法人元気交流クラブ・たけのこの家を設立。さわやか福祉財団インストラクター。美作大学非常勤講師。山陽東小学校地域協議会委員長。岡山NPOセンター理事。

自分が生きたい人生を生きるために

澤さんは、父親もおじいさんも東大卒の国家官僚。「『将来えらくならないといけない』というプレッシャー」のもとで育てられ、澤さん自身も東大を卒業し、旧日本国有鉄道（国鉄）に就職するというエリートコースを歩んできました。その方向性が変わったのは35歳の時。今の奥さんである陽子さんに誘われた大阪の合唱団で活動するにつれて、仲間と一緒に物事を行うことの楽しさを知ったことが変化につながったそうです。仲間というコミュニティの中でひとりひとりの個の大切さに気づいた澤さんは、周囲の価値観に沿って生きてきた人生を改め、「自分が生きたい人生を生きよう」と考えるようになります。そして、それまで勤めていた国鉄を退職。一方合唱団の方では、メンバーが介護や自分の老後に関心を持ち始めたことから、住みやすい場所で暮らしたいと大阪から岡山へ移住しようという動きが現れはじめていました。その後就職した住友生命で働く中、澤さんも赤磐への引っ越しを決意。合唱団で仲間との支え合いを学び、住友生命の仕事で福祉に出会った澤さんは、地域でも支え合いや福祉を実践したいと思うようになります。そして、認知症ケアを専門とする病院で2年間の研修を経験。その後、NPO法人元気交流クラブ・たけのこの家を設立することになります。

世代間交流のできるコミュニティをつくりたい

赤磐市に住みながら見えてきたのは、「赤磐市のネオポリス（大住宅団地）は核家族化が進行していてコミュニティが崩壊している」ということでした。地域の高齢化率は15%。一見低い数字に見えますが、地域の間関係が密接な中山間地域と近所づきあいがほとんどない住宅地では、条件が全く異なります。「今後、高齢化が進んでいったときに、コミュニティが形成できていないと悲惨になると思う。国の財政が疲弊して、介護保険の適用ができなくなる可能性もある。その時のために、住民の相互扶助の仕組みをつくっていかねば」と澤さんは考えています。地域の幼児クラブも解散していることから、世代間交流できるコミュニティをつくりたいと考えた澤さん。そこで元気交流クラブでは、お年寄りのデイサービスだけでなく、子どもやその母親の居場所も提供することで3世代が触れ合える空間「たけのこの家」を作りました。

そんな澤さんが大事にしているのは、「自立」です。「これからの時代、今までの日本のような、横並びのものの見方では幸せにならない。自分の中から湧いてくるものの見方や価値観が大事。そのためには、人間関係が密な小さな世代間交流のコミュニティが必要だと考えた。3歳までに大勢の大人と関わり、自分を繰り返し受け入れてもらう体験をする。その中で自己肯定感を養うことが自立につながる。それが、たけのこの家を作った理由だ」と澤さんは言います。

活動する「ひと」とその物語を知る

～助けあいのコミュニティづくり～

大都市と赤磐を結び、都市と地方の共生を

澤さんの取り組みはたけのこの家にとどまりません。地域全体を支えていかなければと思うようになったことから、2008年には地域の子育て支援ネットワークを立ち上げています。最初はヨソモノである澤さんに反感を持つ人もいたそうですが、繰り返し会議を行う中で理解されるようになってきたといいます。更に、澤さんは大都市と赤磐を結ぶ試みも開始しています。大手住宅会社と連携し、都市在住のシニアに赤磐へ移住を呼びかけるプロジェクトです。「シニアの人は地域にとって必要。どうやったら京阪神からシニアの人を呼び込めるかという勉強会を行っている。大都市と地方の共生が大切。両方がよくなっていくことが大事」。地域全体をよくしていきたいという澤さんの想いと取り組みは、まだまだ続いていきます。



2. NPO法人 吉備野工房ちみち

課題 自分たちの暮らす場所の

宝物とプライドをみつけられない

課題解決への挑戦

自分たちの暮らすまちを歩き、地域の魅力と人を発見していく



「みちくさ小道」事業と特産品開発などを通じて、

地域でがんばっている人をつなげていく <私たち吉備野のまちづくり>

(※事業について詳しくは44ページへ)

総社市はもともと、多くの遺跡が残る歴史文化の豊かな地域です。そんな総社市でまちづくりをしているNPO法人吉備野工房ちみちは、地域に眠る魅力を掘り起こし、地域で頑張る人たちを応援することで、住む人と地域を元気にしていこうと日々活動をしています。まちづくりのきっかけには、子どもへの想いがあります。子どもが引き起こした事件の報道を見て、「今の子どもはダメだ」と言う人もいるが、本当にそうなのだろうか。大人だって、ちゃんと生きていないのではないかと——子どもへの後ろ姿を見せよう。子どもにとって住みよいまちに、誇りの持てるまちにしようとする吉備野工房ちみちの活動をご紹介します。

※地域の特性(総社市)

人口約68,000人。かつての吉備国の中心地域。鬼ノ城や宝福寺など古くからの寺、古墳など、遺跡が非常に数多く残っています。

⚡️ 地域課題(総社市)

- ① 地域に愛着心を持っている人が少ない。
- ② 地域にある地域資源をあまり知らない人が多い。
- ③ 地域をつなぐ中間支援の機能がない。

⚡️ 事業を実践することで、地域に起きた変化

- ① 住民が、自分の特技や能力を生かせる場ができた。
- ② 小さな商いを試せる場ができ、コミュニティビジネスのプラットフォームになっている。
- ③ 中四国にまたがる市民のネットワークができ、観光をテーマに、団体間や地域間の連携ができるようになっている。

■ 課題解決を目指す団体 ～NPO法人 吉備野工房ちみち～

(2011年1月時点)

所在地	総社市三須796	設立年	2008年
代表者	加藤 せい子	応援者数	500人以上
役職員数	理事 8名		
目的	吉備野の持つ歴史や文化や自然などを生かした町づくりおよび、町づくりに関連するその他の市民活動を行うと共に、それらを支援することを通じて吉備野の魅力を高めること。		
事業内容	吉備野古(いにしえ)ツーリズム(吉備野体験みちくさ小道事業、吉備野特産品販路開拓事業、吉備野ブランド事業) (内閣府委託 地方の元気再生事業)		
連絡先	kibino@chimichi.org	URL	http://www.chimichi.org/

活動する「ひと」とその物語を知る

「最終的なミッションは、

子どもたちにとって住みやすい町をつくること」

NPO法人 吉備野工房ちみち 理事長 加藤せい子さん



プロフィール：広島県神石高原町生まれ。11人兄妹の長女として幼少期を過ごす。娘を育てる中でPTA活動やボランティア活動に取り組む。活動が高じて1999年ボランティアグループ「吉備の里夢空間21」を設立、発起人となる。2005年9月には総社市文化協会主催の「れとろード」企画委員となり、2008年5月にNPO法人吉備野工房ちみちを設立、代表になる。
(社)日本産業カウンセラー認定、産業カウンセラー。女性の就労支援やDVの相談も受けている。

10年前の少年犯罪事件がきっかけ

加藤さんが総社で動き出すことになったきっかけ。それは、約10年前に全国的に有名になった少年犯罪事件の報道だったそうです。「衝撃的だった。バブルもはじけ、世の中が混沌としていた時期。評論家のような大人たちが、『今の子どもはダメだ』と言う。子どもを悪者に行っていると感じた」と言います。「そういう大人自身はちゃんと生きているのだろうか?」。けれども、振り返ってみれば「自分自身も子どもにそういう姿を見せることができているかもしれない」。子どもに後ろ姿を見せよう。そんな気持ちが原動力となり、仲間とボランティアグループを立ち上げ、まちづくりを始めることになりました。

女性の視点をまちづくりに・そして地域のコーディネーターとして

まず手がけたのはコンサートの開催。1,000人を動員するという大きな目標ゆえに、周りからは「絶対失敗する」と言われたものの、1,500人を動員し見事成功させた加藤さん。その後失敗を繰り返しながらも活動を広げていきます。まちづくりをする中で加藤さんが気づいたのは、まちづくりをする人の中に女性が少ないということでした。「まちづくりに関わっているのは行政の職員と男性ばかり。なんだかバランスが悪い。女性の視点が少ないから、まちは変わらないんじゃないだろうか」。加藤さんはそう考え、NPO法人吉備野工房ちみちを立ち上げ、仕事としてまちづくりをしていくことになりました。

地域を見渡してみると、特産品づくりやサービスづくりなどに励んでいる人はいるものの、活動は個々で行われており、それらをつなげている人が見当たりません。そのことに気づいた加藤さんは、それぞれをつなげていく地域のコーディネーターとして事業を行っていくことになりました。地域の元気再生事業「みちくさ小道」はその代表例。「みちくさ小道」では、地域に眠っている観光資源や人の能力を集め、それらを最大限生かしながら、魅力あるプログラムを数々作り、イベントを通して地域の魅力を発信しています。その中で総社のファンになる人が現れ、地域の人が自主的に勉強会を始めるなど、様々な変化が起きてきました。イベントを通して、地域の人がいきいきと輝き、地域が元気になっているようです。

なんで子育てからまちづくりにいったのかと言われるが、大きなところでものを考えたい

子どもの問題からまちづくりという分野に関わるようになった理由は、加藤さんが分野を超えた大きな視点で物事を見ているところにあります。「『なんで子育てからまちづくりにいったのか』と言われるが、大きなところでものを考えたい。子育てといっても、子育てだけではない。全部を含めた上でのものである。生きていく中では、環境も食べ物も全部つながっている」と加藤さんは言います。加藤さんにとって、「最終的なミッションは、子どもたちにとって住みやすいまちをつくること」です。

～総社から地域の魅力を発信する～

勉強することと現場を見ること。そのバランスは大事!

加藤さんや加藤さんを支える理事やスタッフが率いる吉備野工房ちみちには、メディアが注目するだけでなく、「協力したい、応援したい」という人がたくさん集まってきます。幼い頃から、大家族の中で両親の仕事の手伝いをし、その分担を兄弟に振る役目を果たしてきたという加藤さん。その経験が、事業の実践に役に立っているようです。けれども、「失敗は山のようにありますし、思いが先行して、ついつい説明不足でスタッフには迷惑をかけています」とも。加藤さんは勉強熱心でもあります。「現実を見る目も持つ。走るけれども、客観視もしている。勉強もして現場も見る。そのバランスは大事!」というのが、加藤さんからこれから活動する人へのメッセージです。



3. NPO法人 子ども劇場笠岡センター

課題 すべての人が安心して暮らせる地域をつくりたい

課題解決への挑戦

今を生きるすべての人が、自分らしく尊厳ある生活ができる地域社会の実現をめざして!

文化・生活をキーワードに体験活動事業と子どもから高齢者までの共生型サービス事業を展開

(※事業について詳しくは48ページへ)

核家族化が進行し、地域が希薄になり、いじめやひきこもりが社会問題となってきた現在の現在、子どもへのさまざまな支援が必要となっています。「子どもの健全育成」を主な分野として活動しているNPO法人は、全NPO法人総数の約1割^(※)。従たる分野として活動するNPO法人や任意団体もふくめるならば、もっと多くの人が子どもやその親の支援に取り組んでおり、私たちにとって子育ての問題は大きな関心事になっているといえます。

子育て支援といえば、子育ての責任の第一義は親であるため、子どもや親だけをその対象とすることが多いのが普通です。しかし、子どもは地域の中で育っていくため、大きな視座でみると地域づくりも必要になることが考えられます。そこで、地域づくりという視点から、子育て支援をしていこうと取り組んでいる団体をご紹介します。

❖ 地域課題(笠岡市)

- ①子どもたちの文化・自然・生活体験の場が少ない。
- ②親子の居場所がない。
- ③子ども(しょうがい児)を安心して預ける場所がない。
- ④公的制度では対象とならない、外出支援や家事支援などのサービスがない等。

❖ 事業を実践することで、地域に起きた変化

親子から高齢者・しょうがい者・若者、みんなが気軽に集う「ふれあいひろば『虹』」事業の相乗効果として

- ①子どもと親の社会性の向上・自立支援
- ②学生や若者の不登校やひきこもりへの支援、若者の自己実現の場づくり
- ③子どもや高齢者への虐待防止
- ④しょうがい者の理解や自立・就労支援
- ⑤高齢者や中高年の生きがいや社会参加の創出、認知症予防などが進んでいる。

■ 課題解決を目指す団体 ～NPO法人 子ども劇場笠岡センター～

(2011年1月時点)

所在地	笠岡市笠岡5909	設立年	1987年任意団体設立、1999年NPO法人設立
代表者	宇野 均恵	応援者数	500人(行政・企業含)
役職員数	理事13名 常勤25名		
目的	子どもたちが心豊かに育つ地域社会をつくっていくこと。		
事業内容	子育て支援、子ども・しょうがい者・高齢者・若者支援、文化・自然・生活体験事業等		
連絡先	TEL: 0865-63-4955	URL	http://www.kcv.ne.jp/~kodomo1/

活動する「ひと」とその物語を知る

～事業の拡大は人との出会いから～

「子どもたちが豊かに育つ（生きる）地域社会を創っていくことは、
今を生きるすべての人が自分らしく、尊厳ある生活ができる社会を
創っていくための事業にほかなりませんでした」

NPO法人 子ども劇場笠岡センター 理事長 宇野均恵（まさえ）さん



プロフィール：NPO法人子ども劇場岡山県センター代表理事。前おかやまコープ理事。大井児童館の館長。自己尊重プラクティスインストラクター。公益財団法人さわやか福祉財団インストラクター。地域づくりコーディネーター。

子ども劇場設立に関わった経緯

「子どもの誕生をきっかけに、安心な食や環境問題について意識を向けるようになった」と言う宇野さん。子どもが生まれた頃に開かれた琵琶湖湖沼会議で、「合成洗剤が水を汚す」と言われていたことから石けん運動を開始。また、牛乳パックの回収運動も1985年に発足した「パック連^(※1)」と同時期に笠岡市で開始しています。おかやまコープの理事も務めるなど、生協活動にも積極的に参加。そんな折に、知人から『笠岡市での子ども劇場の開設に関わらないか』と勧められたそうです。『多忙だから』と断る宇野さんでしたが、「生きがいになるから」と説得され、しぶしぶ設立に携わったとか。1987年に、「子どもたちに夢を、たくましい豊かな創造性を」を合言葉に「笠岡子ども劇場」を設立。後の1998年、「特定非営利活動促進法（NPO法）」が成立したことを受け、1999年に同団体を「子ども劇場笠岡センター」としてNPO法人化。同センターの理事長として活躍していくことになります。

文化体験だけでなく、生活体験も

子ども劇場は、「生の舞台芸術鑑賞が子どもの成長・発達にとって重要である」との考えのもと、舞台芸術鑑賞をはじめとした子どもの健全な成長・発達をめざした事業を行っている団体です。子育てをきっかけに食や環境の大切さに気づいていた宇野さんは、舞台のような文化体験だけでなく、食生活も含めた、生活体験の提供の必要性も感じていました。そこで、法人化をきっかけに、理念の中に「文化」だけでなく「生活」という言葉を入れました（「すべての子どもをとりまく生活・文化環境をよりよくする活動を行い、子どもの豊かな成長に寄与する（定款第三条より一部抜粋）」）。このことにより、活動の幅が大きく広がっていきました。

笠岡センターではこの理念に沿い、舞台・芸術鑑賞に加えてさまざまなイベントを開催しています。例えば、普段の生活の中に存在している科学の面白さ・不思議さを伝える「科学の祭典：ワクワク・ドキドキ科学で遊ぼう」。子どもたちだけで運営する「子どもレストラン」。フリーマーケットの子ども版である「子どもふるしき市」や、3週間にわたる笠岡諸島でのキャンプなど。どのイベントも人気ですが、特に「科学の祭典」は毎年参加者数が総勢2,600名を超え、とても楽しい事業になっているそうです。

親子、若者、高齢者、しょうがいのある人。すべての人たちが幸せな社会を目指して

笠岡センターがユニークなのは、子ども向けの事業だけでなく、高齢者やしょうがいのある人向けの共生型サービス事業を展開しているところ。その一例として、「親子・高齢者・しょうがい者・若者など、誰でもいつでも、気軽に楽しく集うことのできるみんなの居場所」である「ふれあい広場『虹』」や、しょうがい児（者）の日中一時支援、また公的制度外サービスの実施などがあります。それも、理念である「生活・文化環境をよくしていくこと」を大事にしているからです。「地域社会で自分の子どもを幸せに育てたいのであれば、今を生きる全ての人たち、そして周りの子どもたちが幸せでなければいけない」と宇野さんは言います。多くの事業は、人との出会いにより始まり、広がってきたと言います。結果として、「子ども劇場」という枠を超えた事業が多くなってきた笠岡センターは、現在「活動がイメージできる愛称をつけようと理事会で検討中」だそうです。

活動する「ひと」とその物語を知る

～事業の拡大は人との出会いから～

「感謝」をし、「頼まれたら断らない」

これだけ幅広く事業を展開するには人手もお金も必要となりますが、笠岡センターは助けられ上手。人が自然と集まり、ファンになる人が少なくありません。「特別の人ではなく普通のおばちゃんたちがやっているの、どうも頼りなさそうに見えるらしい。そこで、みんなが手を貸してくれる。行政もふくめて、多くの人がお手伝いしてくれ、とても感謝している」と宇野さんは言います。また、事務局にはさまざまな相談がもちこまれ、それがきっかけとなって新たな事業が生まれることもあります。「いろいろな要望があった時、本当にできなかつたらごめんなさいだけれども、どうやったらその要望に応えられるか、工夫をし、努力する」と宇野さん。その中で、事業は不思議とうまく回っており、そのことを宇野さんは「本当にラッキー」だと言います。また、特徴的なのは、行政が笠岡センターに対してとても協力的で、協働がうまくいっていると感じていること。「感謝」と「頼まれたら断らない」という人への温かな接し方に、そのヒントがあるのかもしれない。



※1 「パック連」：牛乳パックを媒体に、多様なジャンルの活動の横のつながりをつくろうと、1985年「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会」（全国パック連）が発足しました。全国パック連はこのゆたかなネットワークを生かし「いのち、暮らし、自然」をテーマに広範な活動をしています。

4. NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット

課題 広域合併の光と影 周辺地域がさびれていく？

課題解決への挑戦

合併はやむを得ないが、地域の福祉社会は自分たちが守る！

↓
ふれあいの居場所「なんだ村」、福祉有償運送、小規模福祉作業所「さつき園」等の運営、
情報誌「ホッとなださき」の発行等に取り組み、自らの地域を自らで創る！

(※事業について詳しくは54ページへ)

自治体の財政力強化等を目的として、2003年から2005年をピークに行われた全国の市町村合併。1999年と2010年を比べると全国の市町村数は約半数になり、岡山県では78あった市町村が、現在では27になっています(※)。

岡山市の南部にある旧灘崎町は人口約16000人が住む町。2005年、灘崎も合併の道を選ぶことになり、人口約70万人の岡山市に編入することになりました。合併した影響により、それまで社会福祉協議会が運営していた高齢者の集いの場であるふれあいサロンが廃止になるなど、地域の福祉サービスが薄くなっていることが課題となっています。

❖ 地域課題(岡山市南区灘崎地域)

人口約70万人の岡山市と合併したため、地域の福祉サービスが薄くなっている。

- ①サロンが廃止となり、お年寄りが集える場所がない。
- ②公共交通が利用しにくく、買い物が不便。
- ③地域の情報を知ることのできる情報誌がなくなってしまった。
- ④社会福祉協議会が運営していた小規模作業所の存続が難しくなった。

❖ 事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①地域の福祉を住民自らが担っていく体制ができた。
- ②お年寄りだけでなく、住民みんなが集える場所(毎日型サロン「なんだ村」)ができた。
- ③地元有志のボランティアにより、月に1～3回開催する地区サロンが復活した。
- ④老人クラブ等の活動が活発になっている。
- ⑤福祉有償運送やなんだ村ができたことで、喜ぶ人が増えた。

■ 課題解決を目指す団体 ～NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット～

(2011年1月時点)

所在地	岡山市南区灘崎町宗津208	設立年	2006年
代表者	八田 和明	関係者数	約80人 (利用者20名/1日、ボランティア・スタッフ数5名/1日)
目的	地域住民の福祉の向上や、まちづくりの推進を図ることで、総合的な地域社会の発展に寄与する。		
事業内容	いきいきりハビリサロン事業、障害者福祉施設運営事業、地域情報誌隔月発刊事業、福祉有償運送事業		
連絡先	TEL/FAX : 08636-2-2519	URL	なし

※総務省ホームページより (<http://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html>)

活動する「ひと」とその物語を知る

「今まで地域の人にお世話になったのだから、

地域に恩返しをしたい」

NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット 代表理事 八田和明さん



プロフィール：1942年生まれ。29歳で大工に入門。民生委員を9年務める。65歳から地域福祉活動に入魂。

ボランティアへの思い

「岡山市（中心部または旧岡山市）に住んだこともあったが、灘崎が好きで戻ってきた」というくらい、灘崎に愛着を持つ八田さん。子どもが所属していた剣道スポーツ少年団で指導をするようになったことをきっかけに、地元の様々な活動に関わるようになったそうです。

そんな八田さんは、「ボランティア」という役割に思い入れがあります。それは、阪神大震災でのボランティアを経験したことで、ボランティアに対する考え方が変わったことにあるそうです。「ボランティアは被災者にとってありがたいが、活動を終えて家に帰れば普通の生活ができる。被災者とボランティアでは立場が違う。両者の心の隔たりは大きかった。それまでボランティアと言えば、『自分のできる範囲でやればいい』という意識しかなかったが、相手の立場を考えなければいけないということがわかった」と八田さんは言います。その経験と思いが、地域の人たちの憩いの場として開放しているサロン「なんだ村」の運営に生かされています。

合併で、地域の福祉サービスが薄くなる

阪神大震災におけるボランティアの経験から、被災時には近所の助け合いが重要だと感じた八田さん。そこで、地域に住む人同士で仲良くなるきっかけをつくりたいと、「ふれあい祭り」を毎年開催するようになりました。その中で、大きな出来事——2005年の灘崎町の岡山市への合併——がありました。これを受け、「地域の福祉サービスが薄くなるのではないかと八田さんは危機感を募らせました。事実、それまで社会福祉協議会で担っていた「ふれあい・いきいきサロン（お年寄りの交流の場）」が廃止になった上、同団体が運営していた地域の小規模作業所まで存続できなくなる怖れが出てきました。また、灘崎町の情報誌に代わった岡山市全域の情報誌からは、灘崎の情報がほとんどなくなってしまったのです。それらをなんとか復活・維持させたいと八田さんは考えていました。

地域の福祉を自分たちの手で担う

「65まで働いたんだから、もういいだろう」と考えた八田さんは、仕事を子どもに任せ、NPO法人を設立します。合併後、仲間と小規模作業所の運営をNPO法人で引き受け、なくなった地域の情報誌を発行し、福祉有償運送を開始。更に、地域の憩いの場を復活させるべく、サロンを「なんだ村」として新たな形でスタートさせました。「今まで地域の人にお世話になったのだから、地域に恩返しをしたい」というのが八田さんの思い。「少し貯めていたお金があったので、それを使って夢をつくらうと思った」とのこと。なんだ村の運営には非常に苦労してきたそうですが、今では利用者も増え、地域での信頼も厚くなってきたそう。2010年には新たに地域で小学校を巻き込んだ環境イベントを開催するなど、活動は更に広がっています。

～地域の福祉を自らの手で～

「なんだ村に来た人が1人でもいいから、

『楽しかった』と言って帰ってほしい」

サロン「なんだ村」村長 安達代里子さん



プロフィール：婦人会の会長を10年務める。サロンなんだ村には空き家を提供するなど、設立時から携わる。なんだ村の「村長」として、なんだ村の利用者やボランティアのコーディネートなどを担っている。

1人でもいいから、楽しかったと言って帰ってほしい

安達さんはサロン「なんだ村」の「村長」です。なんだ村に来る利用者の方や、ボランティアのコーディネート、サロンの場づくりなど、運営の細かな部分を引き受けています。

安達さんがなんだ村に関わるようになったきっかけは、「お金ではなくて、人のために何かしたい」、そして「年をとったときに自分の居場所があればいいなと思った」からだそう。「なんだ村に来た人が1人でもいいから、『楽しかった』と言って帰ってほしい」というのが、安達さんの願いです。

無償ではあるけど、仕事として行っている

最初の頃は、地域の人になんだ村のしくみをうまく伝えられず、批判などに悩んだこともあるそうですが、今では利用者も一日に20人と増え、地域になくってはならない場となっています。現在は主にお年寄りの場となっているものの、「若い世代の人にも来てほしい」とパン焼き窯を設置するなど、地域の憩いの場として、いろいろな人に来てもらうための工夫も重ねています。なんだ村の運営に関しては、「無償ではあるけど、責任感と覚悟を持ち、仕事としてやっている」と安達さん。なんだ村に来てくれるボランティアの人に対しても、「なんだ村にまた来たいと思ってもらうにはどうしたらいいか？」をいつも考えながら対応。「してもらって当然と思ってはいけない。1つしてもらったら自分は5つする」との気概を持って取り組んでいます。

「なんだ村」を地域づくりの拠点として

地域づくりについては、「岡山の中心部に出ていくのではなく、自分の地域でやっていくことが必要だと思っていた」と安達さん。「なんだ村は、まちづくり、ボランティアの拠点になってきている。そのことにうれしさと誇りを感じる」と言います。なんだ村は地域づくりの拠点としても、今後大きな可能性が期待できそうです。

5. NPO法人 岡山マインド「こころ」

課題 障がいをもつ人の働く場所と暮らす場所がない

課題解決への挑戦

当事者参加型の自立支援協議会「テーブルまび」を土台に、安心して暮らせるまちをつくる!



地ビール工場と、暮らしの場(グループホーム・ケアホーム事業)を組み合わせながら地域で生きる!

(※事業について詳しくは58ページへ)

平成22年度の「障害者白書」によれば、日本にいる精神障害者は約323万人^(※)。入院している患者は約33万人であり、そのうち約7万人は、「受け入れ体制が整えば退院可能」な患者だと言われています^(※2)。しかし実際のところ、退院した人が暮らし、働くことのできるような受け入れ場所が地域には少なく、退院したくてもできないのが現状となっています。こうした患者は、「社会的入院者」と呼ばれています。NPO法人岡山マインド「こころ」は、このような状況を受け、心の「病」^(※3)を抱える当事者自身が語る場づくりから、当事者が地域で暮らし、働くことのできる場をつくらうと活動しています。目指しているのは、当事者が病を「隠さず」^(※4)、生きることのできる地域づくりです。

課題

- ①心の「病」を抱えた人を地域で受け入れる体制(安心して居られる場所や住む場所、働く場所)がない。
- ②心の「病」に対する世間の理解が十分でないため、(病を)「隠す」生き方をせざるを得ない。

事業を実践することで、起きた変化

- ①心の「病」を抱える当事者が、安心して自らの「病」を包み隠さず話せる場ができ、仲間としての絆が深まった。
- ②当事者の語りが人の心を動かし、同じ人間としての他者とのつながりを広げることができた。
- ③心の「病」を抱える人が、自分自身の役割を自覚できるようになり、自信を回復した。
- ④活動に共感を得られるようになり、グループホーム・ケアホームや就労の場設立のためのお金が集まるようになった。

課題解決を目指す団体 ～NPO法人 岡山マインド・こころ～

(2011年1月時点)

所在地	倉敷市真備町箭田1678-2	設立年	2002年
代表者	多田 伸志	関係者数	正会員28名、賛助会員20名、テーブルまび参加者30名、ボチボチまつり参加者250名
役員数	理事6名(当事者理事2名含む)		
目的	心の「病」を抱えた人・家族が安心して生活できる支援体制と地域づくり		
事業内容	啓発・交流事業・くらしき三斉市への出店等 地ビール醸造・販売事業、グループホーム・ケアホーム事業(共に2011年開始予定)		
連絡先	086-697-0206 090-4653-1150(事務局)	URL	http://canpan.info/open/dantai/00006161/dantai_detail.html

※ http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h22hakusho/zenbun/pdf/furoku7_01.pdf

※2 厚生労働省「精神保健医療福祉の改革ビジョン(概要)(平成16年)」より

※3、※4 「病」「隠す」のカギカッコ付きの表記について…西洋近代医学に基づく病の区分や、心の「病」をなるべく世間から「隠す」ように行われてきた精神医療の在り方に疑問を持つ当事者の考えを尊重するため、このような表記にしています。

活動する「ひと」とその物語を知る ～無理せず働ける場と暮らしの場をつくるために～

「心の『病』を抱える人は親亡き後どうしていくのか。途方に暮れる状況が目の前にある。地域で暮らせる場をつくっていくためには、地域の人たちのこころの壁を低くしていく必要がある。そのためには『病』を抱えた当事者自らが『隠さず』、『前』に立つことが必要だった」

NPO法人 岡山マインド「こころ」 代表理事 多田伸志さん

当事者理事 宗田浩一さん、 加藤剛さん



多田 伸志さん

プロフィール

魚市場を経て現在まで23年間、「当たり前前の医療」を求めるまきび病院に精神保健福祉士として勤務。NPOを立ち上げて8年目。



加藤 剛さん

プロフィール

「広汎性発達障がい」を抱える。タバコのおいや大きな音、はっきりしない事柄が苦手なため、人とのコミュニケーションに難を抱えている。岡山マインド「こころ」に参加し、仲間との出会いの中で、次第にあまいさを受け入れられるようになる。一方で卓越した言語能力を持ち、「自ら(病の)『広告塔』でいい」と、多くの人の前で自分の話を見事に語っている。



宗田 浩一さん

プロフィール

「統合失調症」と「躁うつ病」を併せ持つ、「統合失調感情障がい」を抱えながら生きる。高校時代に発症してから、何度かの入院を経験。自宅で長い間引きこもった生活をしてきた。

「病」を抱える人が地域で暮らすための場所を

多田さんは、倉敷市真備町にあるまきび病院で、精神保健福祉士として働いています。精神医療を担うこの病院の医療方針は、他の病院とは少し違っています。「日本の精神医療は、鉄格子とか鍵に象徴される閉鎖された空間の中に隠されるが、まきび病院は閉鎖病棟を持たない『24時間全開放』病棟。鉄格子や鍵の代わりに、人を信頼する力で『治療行為』を行おうとしてきた病院」だと多田さんは言います。人の力を重視するまきび病院には、単なる「医療者」と「患者」という、「治す」「治される」関係を超えた、温かい人間関係の場があります。多田さんがNPO法人を設立しようと思ったのは、まきび病院が持つその「関係性の宝物」を地域に広げたいと思ったこと、そしてそれが地域づくりにきっと役立つだろうと考えたからだそうです。そして今、「病」を抱える人が地域で暮らすための場所をつくらうとしています。精神科病院が全てを担い、囲い込んではいけないという気持ちから、地域の中から苦労してつくりあげる仕事はNPO法人で行いたいのだそうです。

誰も否定されない安心な場をつくる

2007年、多田さんは、「テーブルまび」という小地域版の自立支援協議会を開始。協議会は、心の「病」を抱える人が自分の「病」のことを隠さず語れる場、誰でも参加できる場として設けました。「安心して語れる場があれば、(病気のことを)人前で言うてはいけないという思いから解放される。聞いてくれる仲間がいる。これは普通の医療現場ではできないこと」だと多田さんは言います。このように、岡山マインド「こころ」は、当事者自らが語るということを大事にしています。当事者である加藤さんは、「最初こういう(話をしなければならない)場では途中で『休ませてくれ』と言っていた。でも、今は一日中話をしても大丈夫」だと言います。しゃべる練習の場があることが、当事者の力になるのです。また、「そこがマインドの宝。人を絶対に責めない」と言うのは宗田さん。「テーブルまび」のように、誰も否定されない安心な場があることが、当事者の勇気にもつながっています。

活動する「ひと」とその物語を知る ～無理せず働ける場と暮らしの場をつくるために～

当事者の語りが、共感の力に

「テーブルまび」という場の力は周りへの共感力としても働いています。「以前、赤い羽根共同募金のプレゼンで、私がつくった原稿を当事者の女性が読んでくれた。ほとんど自分で書いたものなのに、それを聞いていたら何故か涙がポロポロ出てきた。審査員の方々もしばらく沈黙、後ろの席では他の団体のお母さんがすすり泣く音が聞こえて。これが当事者の力。力が解き放たれたときの人への共感。それは半端ではない」と多田さんは言います。「病」を抱えた人が地域で暮らしていくためには、地域の人々の理解も不可欠ですが、当事者や家族の人が伝えようとする勇気も必要です。当事者自らが語ることで共感を呼び、お互いに理解が進み、地域の人との間にある垣根が低くなっていく。多田さんは活動をする中で、当事者の人たちの力こそが一番だと気がついたのです。

自分たちのためだけではなく、地域のためにも

現在、岡山マインド「こころ」は、心の「病」を抱えた人が地域で暮らし、働く場を作るため、地ビール工場とグループホーム・ケアホームの設立に向けて準備を進めています。そのための資金である「マインド基金」が集まるようになったのは、「テーブルまび」で養われた当事者の語りの力のおかげです。グループホーム・ケアホームは、親亡き後、ひとりでも暮らせるよう練習するための場所でもあります。一方地ビール工場は、当事者の働く場をつくるためでもあります。まちづくりという意味もあります。「真備の美味しい地ビールとして売る予定。そうすれば地域の特産品にもなる」と多田さん。「ビールは1本からでも配達したい」と言うのは加藤さん。「ビール片手に、ひとり暮らしのお年寄りとおしゃべりする機会になればいい。孤独死や介護疲れをなくすために、地域のつながりをつくりたい。強いコミュニティを持てると、人間が人間らしく生きられるようになる」と加藤さんは言います。岡山マインド「こころ」は、地域の活動にも積極的に関わっています。自分たちのためだけではなく、地域のためにも。そんなまなざしが伝わってきます。



6. NPO法人 ハート・アート・おかやま

課題 個々の表現が大事にされる場がない

課題解決への挑戦

障がいのある人の創造性を開いていくことを通じて、人と地域を元気に!

障がいのある人とアーティストが「アートリンク・プロジェクト」で人と地域をつないでいく

(※事業について詳しくは62ページへ)

日本で、障がいのある人の総数は約709万人であり、その割合は全人口に対し約6%^(※)を占めています。民間企業における障がいのある人の実雇用率は1.55%^(※²)であり、岡山県の授産施設等の平均工賃(月額)は平成21年度実績で16,663円となっています^(※³)。このように、障がいのある人の雇用の場は少ない上に、賃金が非常に安いという現実があります。また、仕事をする場だけでなく、個性そのものを表現できる場も多くはありません。個性を表現する場が少ないという意味では、障がいのある人だけでなく、アーティストや子どもについても同じことが当てはまります。そんな現実に対し、障がいのある人をはじめ、様々な人の個性を表現できる場をつくらうとしているのが、NPO法人ハート・アート・おかやまです。卓越しているのは、障がいのある人やアーティストの創造性を地域社会につなげ、島おこしや特産品作りなど、地域のエンパワメントに変えるという実践をしている点です。

地域課題

- ①アーティスト(障がいのある人を含めて)が自己表現できる場が少ない。
- ②障がいのある人の芸術活動の社会的評価・認知度が低い。
- ③障がいのある人の生涯学習の場がない。

事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①出会いを通して、障がいのある人自身やその周囲の人との関係性、地域との関わり方に変化が見えてきた。
- ②アートそして福祉を通して、地域の人や地域が元気になるきっかけができています。

課題解決を目指す団体 ～NPO法人 ハート・アート・おかやま～

(2011年1月時点)

所在地	岡山市表町2-7-23	設立年	1999年任意団体設立、2007年NPO法人設立
代表者	田野 智子		
役職員数	常勤理事 5名 非常勤理事 3名 ボランティアスタッフ 4名	計	12名
目的	障がいの有無に関わらず地域コミュニティにおいて、表現活動を通し、豊かな市民文化を創造する。		
事業内容	芸術表現活動、地域おこし等		
連絡先	TEL : 050-3103-4289	URL	http://www.heart-art-okayama.net/

※ 国勢調査(2007年)による。

※² 厚生労働省発表による(2007年)。

※³ 岡山県ホームページより(http://www.pref.okayama.jp/file/open.php?f=/uploaded/life/15576_234253_misc.xls)

活動する「ひと」とその物語を知る

「『なんとかしてもらおう』じゃなくて、自分に何ができるかを探る。
 双方向に与えられるものでないと、自分で感じる心がないといけない。
 それを忘れたら、一方的な福祉になってしまう」

NPO法人 ハート・アート・おかやま 代表理事 田野智子さん



「桃ピク」づくりの様子中央が田野さん

プロフィール：愛媛県松山市生まれ。小学校教諭を経て、岡山県「吉備の里能力開発センター」のシステム開発に関わる。2006年9月より現職。

様々な人が出会い表現できる場をつくる

教員だった田野さんは仕事を退職した後、社会福祉法人吉備の里の障害者授産所で芸術活動をするようになったそうです。そこで始めて、障がいのある大人と出会いました。そのとき感じたのは、「一般社会には、障がいのある人が自己表現できる場が少ない」ということ。「様々な人が出会い表現できる場をつくりたい。彼らから学ぶことが大いにある。あるがままを受け入れていこう」、そう思ったことが、ハート・アート・おかやま設立のきっかけとなったそうです。

マイナスをプラスに変えていく

ハート・アート・おかやまでは、2004年から毎年、アートリンク・プロジェクトを開催しています。「世界観の拡大」をアートと捉えるこのプロジェクトでは、様々な概念・発想そのものを作品としています。「ある自閉症の子が面白い発想をするんです。『昔に戻りたい』と言う。過去の自分が言い返せなかった事をこれから過去に行って言い返したいのだと。初めて聞くと面白いのですが、家で毎日何回も同じことを言うので、家族は疲れる。その行為は日常ではマイナス評価になってしまう。だけど、アーティストから見れば、『繰り返し同じ表現をする』というのはその人の特徴になる。それを作品に生かせないかという発想から、2人で版画をつくったこともあります」と田野さんが言うのはひとつの作品の例。このように、障がいのある人が様々な人と出会うことで、家ではマイナスに見られることもプラスなものとして見出され、その人自身が持つ価値や概念が発見されていきます。

外とつながることでプラスの側面が見えてくる。それは障がいのある人に限った話ではないようです。「過疎」と言われる地域にとっても同じことが言えるのかもしれませんが。2009年度には、笠岡諸島の白石島にある古民家で地域の民具展を開催。「島の人々がすごく面白がってくれました」と田野さん。「島にあるお雛様の掛け軸は、竜宮城みたいな絵が背景になっています。その掛け軸をかけたいたら、『うちにも同じものがあるはず』と、自分の家の古いもの、島の外の人が見ると喜ぶかもしれないものを探し求めて、次々と島の人々が民具を持って来てくれました。場所が埋まってしまうくらい、いろいろなものが集まった。自分たちの中に内在している面白さを見つけてくるようになったんですね」。

自分に何ができるかを探る

ハート・アート・おかやまは、福祉という分野にとらわれず幅広く活動しており、地域おこしのきっかけづくりもしています。そのひとつの「地産地賞プロジェクト」では、地域の特産品づくりとして、「桃ピク」という商品を販売。普通は間引いて捨ててしまう桃を使って作ったおいしいピクルスです。そのレシピも地域の人の手作りによる、地元の味です。また、障がいのある人がその桃を間引くことで、障がいのある人の仕事をつくることもできています。地域づくりと雇用をうまく連動させ、地域の文化を伝える取り組みとなっています。「『なんとかしてもらおう』じゃなくて、自分に何ができるかを探る」というのが田野さんの信条。「双方向に与えられるもので、自分で感じる心がないといけない。それを忘れたら、一方的な福祉になってしまう」と田野さんは言います。

～アートを生かした福祉と地域づくり～

アートでつなく、アートがつなく

そのほかにも、「プロジェクトをやりながら見えてきたことがある」と田野さんは言います。『岡山には資源がない、人がいない』と言うんじゃなくて、ここでしかないインフラになるものがあるということ。そのつなぎ手が活動者であったり、新しい概念・発想を持ってくるアーティストだったりするのではと思っています」。アートを通して、地域づくり、そして子どもたちの教育へと、ハート・アート・おかやまの活動は更に広がっていています。



7. NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール

課題 わたしたちの子どもが学ぶ学校が荒れる

課題解決への挑戦

多くの地域の人たちが、いつでも気軽に立寄ることができる学校づくりを目指す

↓
小・中学校で高齢者と子どもが同じ場所と時間を共有する・シニアスクール事業に取り組む!

(※事業について詳しくは66ページへ)

2008年に行われた「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省*)によると、小中高生の暴力行為の発生件数は約6万件となっており、小中学校においては、調査開始以来過去最高件数を記録しています。全国の学校数の割合で言えば22.6%の学校で暴力行為が起きており、学校が荒れるという問題は私たちにとって身近になってきていると言えます。

ここでとりあげるNPO法人「子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール」の活動エリアでも、地域の中学校は荒れた中学校として市内では有名であり、先生への負担が重い上、地域住民の不安も募っていました。このことが原因か、学区の子どもたちの中には、小学校を卒業しても、地元ではなく私立や別の地域の中学を選択するケースもありました。こうした事態に対して何かできないかと、地域みんなで支えていく学校づくりを推進する中で、生まれたのがNPO法人「子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール」です。

地域課題

- ①生徒指導困難校の烙印を押された中学校が地区にあり、先生への負担が重い上に、地域住民の不安が募っている。
- ②高齢者にとって、地域の子どもたちとのふれあいや、交流の場が少ない。

事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①地域の人たちで子どもたちを見守る体制がつけられた。
- ②小中学生が高齢者と時間を共有することによって、子どもたちが落ち着きを取り戻すきっかけのひとつになった。
- ③高齢者にとって、多くの仲間や学ぶ場ができ、ボランティア活動参加などの生きがいの場が増えた。

課題解決を目指す団体 ～NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール～

(2011年1月時点)

所在地	岡山市	設立年	2004年 NPO法人設立
代表者	竹内 浩人	卒業者数	280人 (のべ)
役職員数	理事14名 (内副理事長2名、事務局長1名)		
目的	地域の高齢者に対して、学校の施設を活用し学習することに関する事業を行い、世代を超えたふれあいと交流を通じて、その地域の健全化と活性化に寄与する。		
事業内容	シニアスクール事業、土曜寺子屋事業		
連絡先	TEL : 086-232-0056	URL	なし

※http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/11/_icsFiles/afieldfile/2009/11/30/1287227_1_1.pdf

活動する「ひと」とその物語を知る ～子どもと高齢者がふれあえる場所を～

「自分の母校。子ども4人も同じ学校を卒業している。
そこが荒れた学校と言われることが悲しかった」



NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール 事務局長 藤井敏明さん

プロフィール：1950生まれ。岡山市出身。岡南小学校、岡輝中学校を卒業。小学校PTA会長。主任児童委員、歴任。

荒れる学校

藤井さんが住む地区の中学校は荒れた学校として地域で有名だったと言います。藤井さんいわく、「中学校の教育現場は深刻で、先生方は荒れる子どもたちとの心の触れ合いづくりに翻弄されていた。学校内外での一部生徒の問題行動が頻発し、その心労からか、『歴代校長が2人続けて在職中に倒れる』という事態に立ち至っていました」とのこと。

そんな折の2002年、中学校では、文部科学省の「新しいタイプの学校運営のあり方に関する実践研究」の指定を受けることになりました。この事業の目的は、地域・学校・行政が共に協働して地域ニーズに合った学校づくりをすることでした。地域の人たちにとっては、何か特別な用事・用件がないと入れない場所である学校が変化するきっかけになったのが、この実践研究だったのです。この事業を受け、地域の区長、社会福祉協議会、PTA関係者などの人たちをメンバーに、学校をどのように運営していくかを話し合うための地域学校協議会が設立されました。藤井さんもそこに参加し、協議会の中で、「シニアスクール」というアイデアを発案することになります。

学校に地域の人たちが気軽に入れるような環境づくり

「シニアスクール」とは、小・中学校の空き教室を使い、地域の高齢者が中学校の授業を受けるといった試み。様々な事情で学生時代に十分に勉強することができなかった人や、もう一度学びたいという意欲のある人が対象となっています。シニアスクールでは、高齢者と中学生との交流を大事にしており、朝は登校する生徒に挨拶をするほか、給食も一緒に食べる機会を持っています。高齢者にとっては決まった時間に通う「学びの場」があることで生きがいとなっている一方、意欲的に学ぶ高齢者に接する子どもたちにはよい刺激となっています。このように、「地域の人たちが気軽に入れるような環境づくりをしてきたことがひとつのきっかけとなり、生徒はだんだんと落ち着きを取り戻してきた」と藤井さんは言います。

地域の子どもと高齢者がふれあえる場所として

「シニアスクール」を思いついたきっかけは、あるテレビ番組だと藤井さんは言います。「都会に暮らす高齢者たちが山間部の村の子どもたちと数日間交流。別れ際、遠ざかるバスに向かって手を振る子どもとその家族だけでなく、バスの中の高齢者の皆さんも歓喜の涙であふれていた」とのこと。それを見て、「地域の子どもと高齢者がもっとふれあえる場所があればいいな」と感じたそうです。そして、「学校の空き教室はたくさんある。そこを使って、授業の中に高齢者が入り込んだら面白い」ということを思いつきました。思いついた仕組みが現実となり、現在では3校でシニアスクールを実施。2004年には事業を引き受ける母体として、NPO法人を設立。シニアスクールの卒業生は現在のべ約280名になっています。

活動する「ひと」とその物語を知る ～子どもと高齢者がふれあえる場所を～

事業の広がり

今、学校は着実によくなっているとのこと。「シニアスクールはひとつの要因になったとは思いますが、大きな波の中で、学校は段々と落ち着く方向にあった」と藤井さんは言います。シニアスクールの事業ではありませんが、学校では「協同学習^(※1)」を取り入れており、これも学校の生徒の能力を向上させる要因になっているそうです。また、NPO法人ではシニアスクール事業の他に、「岡輝版土曜寺子屋」を毎週土曜に実施し、小中学生の学習サポートを行っています。こちらは元教師や教員を目指す学生などの協力で行われています。

仕事の合間をぬいながら、シニアスクール事業の推進に情熱を傾ける藤井さん。「自分の母校であり、子ども4人も同じ学校を卒業している。自分たちの母校が荒れた中学校と言われることが悲しかった」という気持ちが原動力になっているそう。一方で、シニアスクールに通う高齢者の間では、「授業が面白い」とリピーターもいるほど好評。高齢者の居場所としても、貴重な場になっているようです。



※1 協同学習…小さなグループの中で生徒がお互い力を合わせ、助け合いながら答えを出すよう教師が支援する教育方法。

8. 岡山市京山地区ESD推進協議会

課題 多くの人が暮らすまちだが、 人の出入が多いため、つながりが弱くなりやすい

課題解決への挑戦

環境問題、人権や平和、多文化共生も含めた多様で身近な課題を解決しながら、
つながりを強め、進める京山地区のまちづくり



公民館を事務局に。持続可能な開発のための教育(ESD)をキーワードに。

NPO・NGO・学校・自治会・市民が地域ぐるみで取り組むまちづくり

(※事業について詳しくは70ページへ)

都市部は、その性格上人口の流動性が高いため、地域での人間関係の薄さと絆の弱さを抱えています。岡山市北区京山地区もその都市部のひとつ。大学生と転勤してきた家族の多い地域であり、10年で人口の約7割が入れ替わるといわれる地域です。若い人たちが頻繁に入れ替わっていく一方で、長く暮らしている人たちの間では高齢化が進んでいるため、「誰が地域の文化を受け継いでいくのか」が課題になっています。京山地区の特筆すべきところは、その弱点をカバーするべく、地域ぐるみで人づくり・地域づくりに取り組んでいるところにあります。その母体となる団体が、岡山市京山地区ESD推進協議会です。

地域課題(岡山市北区京山地区)

- ①人口の流動が多い地域のため、地域での人間関係が弱くなりやすい。
- ②集客施設が多い分、不適切な駐車など交通マナーの悪さが問題。
- ③外国人が多く居住する地域であり、多文化共生の浸透が必要。
- ④身近な自然環境や生活環境をより良くしたい。

地域課題を効果的に解決するため、地域ぐるみで取り組んでいくことの必要性。

事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①それまでバラバラに活動していた地域の市民活動や課題に対し、地域全体で取り組んでいく体制ができた。
- ②住民の想いを政策に反映させることのできる仕組みができ、住民自らが自分たちのまちづくりを考えるようになった。

課題解決を目指す団体 ～岡山市京山地区ESD推進協議会～

(2011年1月時点)

所在地	岡山市北区伊島町2-9-38 (京山公民館内)	設立年	2006年
代表者	池田 満之	関係者数	地域全体での取り組みのため、地区住民24,000人が関係者(対象)
役員数	役員54名		
目的	公民館を拠点とした学社連携・地域協働のESDによる持続可能な地域づくり、人づくり		
事業内容	ESD環境プロジェクト、ESDフェスティバル、ムービー京山、劇団公民館☆京山など		
連絡先	TEL : 086-253-8302 (京山公民館内)	URL	http://www.kc-d.net/pages/esd/

活動する「ひと」とその物語を知る

「特に意識してきたのは、

『住んでいる人に地域を意識してほしい』ということ。

自分たちが住んでいる所に誇りと愛着を持ってもらいたかった」

岡山市京山地区ESD推進協議会 会長 池田満之さん



プロフィール：1959生まれ。岡山ユネスコ協会理事。NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議の副代表理事も務める。

持続可能な未来を目指して

京山地区ESD推進協議会を設立するのに重要な役割を担った池田さん。まちづくりのきっかけとしては、環境問題への関心にあっただそうです。池田さんは、国連の教育科学文化機関であるユネスコの精神にのっとり、民間ユネスコ運動を推進する岡山ユネスコ協会の理事も務めています。そのつながりから、2002年にヨハネスブルクで開かれたサミット「持続可能な開発のための世界首脳会議」に岡山市特別代表として出席。このサミットで日本が提案し採択されたのが国連の「ESDの10年」です。ESDとは「持続可能な開発（発展）のための教育」のこと。気候変動のような世界的な問題の解決のためには、一人ひとりが身近なところから行動し、社会を持続可能にしていくことが大事です。ESDはそのための教育政策であり、ユネスコがその先導役を務めています。岡山市はユネスコとのつながりも強く、ESDの前身である「持続可能な未来のための教育」にも先駆的に取り組んでいました。こうした動きを受け、池田さんは、「自分の足元からも行動を起こさなければ」と思い、地元京山地区でESDを先駆的に取り組むことになったのです。

まずは、自分の住む地域から

環境問題など世界的な問題だけではなく、池田さんは地域のことにも目を向けていました。京山地区は都市部に位置しており、10年で人口の約7割が入れ替わってしまうという人間関係が弱くなりやすい地域です。そして、「地域課題に取り組むためには、地域全体でやらなければ根本的な解決は難しい」という問題意識が池田さんにはありました。京山にはもともと様々な市民活動がありますが、「個々の市民活動では、活動範囲も参加者も限られてしまうので広がりにくい」と池田さんは考えていました。そこで、ESDを活用することで、地域の様々な団体と連携し、地域ぐるみで地域課題を解決していくための仕組みをつくらうと考えたのです。池田さんの専門が環境であったことと、世間でも環境への関心が高くなっていったことから、ESDの切り口として環境を選びました。そこで実施したのが、「子どもの水辺てんけんプロジェクト」です。この取り組みは、もともと地域で行われていた市民活動をベースにしたもの。地域の公民館と中学校、そして岡山ユネスコ協会を中心に実施し、子どもからお年寄りまでみんなで一緒になって行ったそうです。この取り組みが、地域全体で様々な課題に取り組むための土台となりました。

地域ぐるみで課題を解決する仕組みを実現!

「いい取り組みであっても、仕組みがなければ続かない」と池田さんは言います。始めた人はやる気があっても、後任の人にやる気がなければ取り組みはすぐに立ち消えてしまうからです。そこで2006年に設立したのが、京山地区ESD推進協議会。協議会は地域の様々なセクターの代表（小中学校の校長、公民館の会長、連合町内会の会長や市民団体の代表など）がメンバーとなっています。この協議会ができたおかげで、様々な活動を地域全体の取り組みとして長期的に行うことが可能になりました。今までは地域課題を感じていても、住民はそれを町内会長に伝えることくらいしかできませんでしたが、協議会ができた今では、どうすれば地域課題を解決できるのかを住民自らが考えることができる場も増えました。住民のアイデアを協議会にあげ、行政の施策に反映させるというボトムアップの仕組みもできつつあります。

～ESDから京山地区のまちづくりへ～

地域に誇りと愛着を持ってほしい

ESDの活動は、地域の映画作りや地域住民主体のまちづくり、多文化共生など、様々な活動へと発展しています。その中で池田さんが一番意識してきたのは、「地域の人が地域を意識すること」。「地域の課題を自分の問題として捉えてもらうための第一歩は、地域に関心を持ってもらうことだ」と池田さんは言います。「自分たちが住んでいる所に誇りと愛着を持ってもらいたかった」という池田さんの想いに、まちづくりの秘訣がありそうです。



9. 平川地区コミュニティ協議会

課題 人口が減り続ける地域の不安、打つ手が見えてこない

課題解決への挑戦

やりたいことを否定しない。外からの人も受け入れながら、様々な企画に楽しく取り組む。

↓
住民自らが行政・大学と対等の立場で取り組む、集落活性化計画で日本一の元気集落を目指す

(※事業について詳しくは74ページへ)

高度経済成長期以来、地方から都会に人口が流出し少子化が進んだ結果、人口が減り続け、コミュニティとしての機能の維持に現在不安を抱える過疎地域が増えています。日本全国の面積に対し、過疎地域の占める割合は現在57.3%^(※)。一方、過疎地域に住む人の数は日本の全人口の8.8%にすぎません。また、その中でも集落の維持が困難になっている地域が約15%あると言われます^(※²)。岡山県でも、27のうち22市町村が、過疎地域をはじめとする中山間地域となっています^(※³)。そのひとつである高梁市平川地区は、人口は減ってはいるものの、元気な地域として注目されています。地域性から平川は、外からの人の受け入れや都市農村交流に積極的な人が多い地区です。人々のその気質や風土に魅了され、平川のファンとなる外部の人も少なくありません。そんな平川の元気の秘密はどこにあるのでしょうか。

※地域の特性(高梁市備中町平川地区)

人口約550人。昭和30年代には人口は約3000人いたといいます。葉タバコやこんにゃくが特産品でしたが、現在はピーナネとトマトがメイン。鉱山があり、今も石灰が採れるなど、資源豊かな地域でもあります。高梁市は神楽発祥の地域でもあり、平川地区では特に華やかなことで有名な渡り拍子が無形文化財となっています。

⚡️ 地域課題(高梁市備中町平川地区)

- ①子どもをはじめとした地域の人口減少により、住民に漠然とした不安感が広がりつつある。
- ②農業、地域行事、伝統芸能等の将来の担い手が少ない。

⚡️ 事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①漠然としていた地域課題への意識が明確になった→地域の中で課題を共有できるようになった。
- ②5年～10年先を見据えながら、地域課題に取り組み、解決していく体制づくりが進んでいる。

■ 課題解決を目指す団体 ～平川地区コミュニティ協議会～

(2011年1月時点)

所在地	高梁市備中町平川	設立年	1970年代
代表者	江草 正登	関係者数	約550人(協議会を構成する24町内会の人口)
役職員数	役員 11名		
目的	良好な生活環境と心のふれあいのある地域社会をつくり、住民生活の向上と明るく住み良い町づくりを図る。		
事業内容	平川地区集落活性化計画「平川Do拍子プロジェクトX」の実施等		
連絡先	TEL: 0866-45-2132 (江草正登様 宅)	URL	平川郷HP http://ww1.tiki.ne.jp/~said/

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による指定(2010年4月1日時点での数値)。

※ 2 国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」(2006年)による。

※ 3 「岡山県中山間地域活性化基本方針」より。

活動する「ひと」とその物語を知る

～住民が取り組む地域づくり～

「都会のマンションよりも、
我々のほうが人間らしい生活をしている。
僕らは勝ち組だと思っている」

平川地区コミュニティ協議会のみなさん



小学生が減っている

平川地区では毎月と言っていいほどの頻度で何らかの催しが開催されています。問題意識があつてここまで活動しているのだろうと思つてたずねてみると、「活発に活動しているつもりはなく、やりたいことをやっているだけ」と意外な答えが返ってきました。地域の人には、「日常生活で別段困っていることはない」と言います。夜に買い物するわけではないので「コンビニがなくても不便ではない」し、「診療所が週2回開設。緊急の場合はドクターヘリが来る」のでお医者さんが毎日地域にいなくても特に心配ないとか。ただ、小学生の数が減っていることについては、住民みんなの関心ごとになっているようです。中学校、そして保育所がなくなり、残った小学校の全校生徒は現在11名。2010年度の新一年生は1人。「こういう地域は学校が地域の核になっている。急に小学生をつくるわけにはいかないし…」と協議会のメンバーがつぶやきます。

何をしても否定的な人は少ない

平川では、集落活性化のために、外からの就農希望者や定住の受け入れなど、外からの様々な企画を受け入れています。協議会の事務局には高梁市役所での勤務経験者がいることもあり、外から情報がいろいろ入ってくる上、提案された企画に対して平川の人たちは好意的です。「何をしても、否定的な人は少ない。そういう地区なんだと思う」。「やりたい人がやりたいことを提案したら、提案をした人が責任者になる。勝手に役割が決まって、ほっといても動いていく」。そんな土壌が平川にはあるといえます。

住民が取りくむ集落活性化計画

都市農村交流など、外部との交流が始まったのは、大学の先生が平川に関心を持ち、地域に入ってくるようになったこともきっかけのひとつで、国土交通省から委託されて行っている「地域づくりインターン」はその経緯で始まった事業の一例です。この事業では、都会の大学生が平川にホームステイにやってきます。「(大学生は) 都会の目で平川を見てくれるし、意見も言ってくれる。いいか悪いかは別として、それが刺激になる」と協議会のメンバーは言います。

また、平川には住民自らが取り組む集落活性化計画があります。その名も「平川D○拍子プロジェクトX」。大学の先生、県や市の行政と住民が対等な立場で一緒にこのプロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトには、施策として地域行事の継承、地域福祉・医療・交通手段の確保や平川の魅力発信などが盛り込まれています。プロジェクトのベースになっているのは、T型集落点検という住民参加型のワークショップ。「(ワークショップでは) 平川のいいところ・悪いところなどを出し合った。普段特に意識してないんだけど、言葉にしてみると割とみんな同じ思いを持っているというのがわかった」といいます。驚くべきは、こうしたワークショップに90歳のおばあちゃんも参加して、しっかりと発言していることです。「お年寄りにもお年寄りの意見がある。そういう意見が出て来なくちゃいけない」のだそう。ワークショップの効果についてあるメンバーはこう言います。「今まで困りごとなんて考えたことなかった。それは、考えると怖かったからかもしれない。現実をどう自分たちが受け止め、展開していくかということに気づかせてもらったのが、プロジェクトXだった」。平川では、このプロジェクトをベースにし、移住や就農の受け入れなど様々な取り組みを進めています。

活動する「ひと」とその物語を知る

～住民が取り組む地域づくり～

「僕らは勝ち組だと思っている」

協議会のみなさんは、平川での暮らしを本当に楽しんでいるようです。「山の上の集落で、ようこんなところで過ごすなあ言われるけど。町へ行って必死で勉強して、働いてもみんなが総理大臣になれるわけじゃなし。都会のマンションよりも、我々のほうが人間らしい生活をしている。僕らは勝ち組だと思っている」。たとえ「過疎」だと言われようとそんなことは関係ない——地域で暮らす人の誇りと気概も元気の秘密なのかもしれません。



10. 津山ホルモンうどん研究会

課題 グルメによる地域づくり

企画するがうまくいくのだろうか

課題解決への挑戦

我々はホルモンうどんを焼きに行くのではない。まちづくりをしに行く!

市民、行政職員のネットワーク「津山ホルモンうどん研究会」が、

食を通じて地域の文化をつなげていく

(※事業について詳しくは78ページへ)

近年地域おこし的手段として、地域の伝統食もしくは新しく開発した料理などの「ご当地グルメ」を売り出すことで、地域を元気にしていこうという動きが盛んになっています。地域おこしを目的として、全国の郷土料理や名物料理の日本一を決める「B級ご当地グルメの祭典『B-1グランプリ』」(2006年から毎年開催のイベント)もこの状況を象徴しています。初回は2万人弱の来場者だったのが、2010年11月に開催された第5回目の厚木大会では43万5千人が来場。参加者は年々増加しており、B級グルメへの市民の関心は高まっていると言えます。グルメでのまちおこしはわかりやすく、きっかけとしては取り組みやすいように思えます。しかし、実際は成功例ばかりとは言えません。津山ホルモンうどん研究会が短期の間に実績を出すことができた要因はどこにあったのでしょうか。

■ 地域課題(津山市)

- ①全国的にみた場合、津山市の知名度が低い。
- ②労働力人口が都市部へ流出している。
- ③隆盛期に比べ、地元産業の力が低下しつつある。

■ 事業を実践することで、地域に起きた変化

- ①津山ホルモンうどんが有名になったことにより、津山という地名が全国的に知れ渡った。
- ②津山ホルモンうどんを売り出すことで、県内に約8億円の経済効果をもたらした(2009年度時点)。
- ③津山にUターンしようという人が出てくる兆しが見えてきた。

■ 課題解決を目指す団体 ～津山ホルモンうどん研究会～

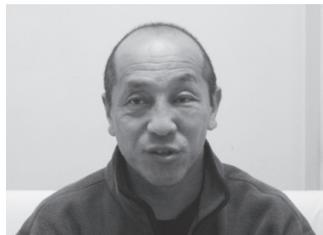
(2011年1月時点)

所在地	津山市山北520	設立年	2007年
代表者	鈴木 康正	関係者数	コアメンバー 約15名、 ボランティア数 約70人 (コアメンバーも含む)
目的	地域の食文化を通して、まちづくりの推進を図る。		
事業内容	津山ホルモンうどんの県内外へのアピール活動。		
連絡先	TEL : 0868-32-2082 (津山市市役所観光課)	URL	http://horumon.sblo.jp/

活動する「ひと」とその物語を知る

『まちづくり』という想いがあったからこそ、
 いろんな問題があってもぶれずにここまで来れた」

津山ホルモンうどん研究会 代表 鈴木康正さん



今やすっかり有名になった「津山ホルモンうどん」。ホルモンうどんをPRするようになったきっかけは、2005年の国民体育大会だったといいます。「津山に柔道と剣道の選手が来るということで、何かおもてなしをしたい」と考えた鈴木さんの仲間。古くから畜産が盛んな津山で日頃食されているものと言えばホルモン。そこで、「選手に津山のホルモンうどんを食べてもらい、思い出をつくってもらおう」と考え、ホルモンうどんマップ制作委員会をつくったそうです。最初の仲間は鈴木さんを含めて4人。しかし、そのときは「時間が足りなくて結局できなかった」とのこと。国体が終わった後、マップ作りを一緒に企画していた公務員のメンバーが観光課に異動。そこで、観光政策の一環として正式にホルモンうどんマップを制作。その後、「マップ作りだけでなくまちづくりをしたい」という気持ちから、津山ホルモンうどん研究会を立ち上げたといいます。

B-1グランプリ、初出場で第3位

地域の食文化を通してまちおこしをしようという趣旨のイベント、「B級ご当地グルメの祭典『B-1グランプリ』」。津山ホルモンうどん研究会では、その2008年の福岡県久留米大会に参加を申し込むも、まだ実績がなく、参加資格を得られませんでした。「有名にならないと、という思いがあり、イベントはかたっぱしから参加していった。ここでは『岡山の鈴木』ではなく、必ず『津山の鈴木です』と言っていた」と鈴木さん。次の大会での参加資格を得るため、様々なところで「津山ホルモンうどん」をアピール。そして、2009年の大会では初出場で第3位を獲得するという快挙を成し遂げることになります。

まちづくりへの想い

「飲食業も地域も廃れているというのは全国どこでも同じ。（それを建前に）何か儲けられないかと考えてやるのでは成功しない」と言う鈴木さん。そんな鈴木さんは農家であり、本業は養蜂家。まちづくりも農業への想いから始まっており、ホルモンうどんも畜産農家を元気にしたいという気持ちから推進しているそう。ただし、鈴木さんが大事にしているのは農業だけではありません。地域の文化を守り、受け継ぎ、育てていきたいという強い想いが原動力となっています。そしてその原点にあるのは、「子どものためにはまちが大事」という子育てへの想いでもあります。『まちづくり』という想いがあったからこそ、いろんな問題があっても、ぶれずにここまで来れた」と鈴木さんは言います。

津山ホルモンうどん研究会の活動を支えるボランティアメンバーは、国・県・市などの行政職員が一番多く、60名は市の職員。それも、自分も何かしたい・まちづくりに関わりたいということに共感した人たちのネットワークだそうです。「今まで一緒にものを成し遂げてきた人たちはみんな『チーム』だったと思っている」と鈴木さん。「土日返上で働いてくれる人、車で送り迎えしてくれる人、様々な形で協力してくれる人たちがいる。ここまで来れたのはその人たちのおかげだ。」「リーダーが率先してというよりも、みんなで協力してやってきた。自分の役割はプロデュースであり、メンバーが『やりたい』と言うことに対して、ほとんどOKしか出さない。だからうまくいったんだろうと思う」と鈴木さんは言います。

～地域の文化を守り、受け継ぎ、育てる～

昔からあったような、本来の地域づくりをしていきたい

「津山という財産は誰のものでもない」という考えから、津山ホルモンうどんのまちづくり協力金は津山市に納付。また、イベントでの売上金はホルモンうどんマップの印刷費などの事業費に回しています。また、鈴木さんは津山のことだけを考えているわけではありません。美作地域、そして県全体を視野に入れ、蒜山などのブランド品づくりの手助けもするなど、周辺地域も一緒に元気にしていこうと、精力的に活動を続けています。そんな鈴木さんは、これからのまちづくりについてこう話しています。「課題解決型のまちづくりは必要だが、解決した後行き場がなくなってしまうこともある。これまで食文化にこだわってやってきたが、課題を解決するのではなく、地域でまともまっていこうような、本来昔からあった地域づくりをしていきたい」。長年まちづくりに携わってきた鈴木さんの代わりに、私たちも学べるところが大きいありそうです。



Part2: 事業の核心と上手に運営する技を学ぶ

Part2では、課題への解決策としての団体の主な事業の詳細と、
その運営の秘訣(技)をご紹介します。

(※「Part1: 地域課題に立ち向かう人の物語」と併せて読んでいただくことをおすすめします)

1. NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家 40
2. NPO法人 吉備野工房ちみち 44
3. NPO法人 子ども劇場笠岡センター 48
4. NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット 54
5. NPO法人 岡山マインド「こころ」 58
6. NPO法人 ハート・アート・おかやま 62
7. NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール 66
8. 岡山市京山地区ESD推進協議会 70
9. 平川地区コミュニティ協議会 74
10. 津山ホルモンうどん研究会 78

1.NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家

① 「NPO法人元気交流クラブ・たけのこの家」の事業 どもんなかを知る!

子どもからお年寄りまでが交流できる場づくり 「三世代統合ケア」

- ■「三世代統合ケア」とは
- 子どもへの教育やお年寄りの生きがいづくりに効果が高いとして各地に広まっているものに、「幼老統合ケア」と呼ばれるケアがあります。幼老統合ケアとは、高齢者ケアと乳幼児保育を融合させたもの。元気交流クラブ・たけのこの家(以下、たけのこの家)では、この幼老統合ケアのことを「世代交流」の意味を込めて「三世代統合ケア」と呼んでおり、親世代のケアも加えることで、たけのこの家ならではの独自の仕組みを作っています。たけのこの家では、統合ケアを通し、人間関係の密な小さな世代間交流のコミュニティを作ることで、助け合いの人間関係をつくるきっかけを地域に提供しています。

三世代統合ケアの概要 (高齢者デイサービス+子育て支援センター事業)

高齢者デイサービス(介護保険事業)

…デイサービスに加え、子どもと触れ合える機会を週に3回提供。お年寄りが生きがいを感じられる場となっています。

対 象:要介護認定を受けている方(要支援1~要介護5、利用者約50名)

利用料:介護保険自己負担分+昼食代(690円)

■高齢者デイサービスのタイムスケジュール(一部抜粋)

	月	火	水	木	金	土
09:30~	到着・健康チェック					
10:00~	体 操					
10:30~	さんぽ					
11:00~	休憩(入浴)	親子との交流		休憩(入浴)	親子との交流	休憩(入浴)
12:00~	手作りの昼食					
13:00~	レクリエーション					

親子のつどい場(子育て支援センター事業) (「ノーマライゼーション推進型地域統合ケア事業」:赤磐市委託事業)

…お母さんと子ども同士のふれあいの場に加え、親子とお年寄りとの交流の場でもあります。お年寄りとの交流の時間には、みんなで歌や体操などを一緒に楽しみます。子どもは大人やお年寄りとのふれあう中で成長していきます。

対 象:おおむね3才以下の子どもとそのお母さん(親子約25組)

開催日:火曜・水曜・金曜 9:30~11:50

月会費:1家族で500円(原則週1回。おやつつき。入会金はなし)



施設「たけのこの家」外観



お年寄りと親子との交流の様子

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ やりたい事業の実施を可能にするためには？

たけのこの家から学べることとして、三世代統合ケアも含め、事業を実践するために大事なポイントをご紹介します。

その1 行政との協働 ～行政に、自らのNPOでやりたい事業を積極的に提案～

代表である澤さんは官僚出身のため、行政の仕組みや考え方を理解しています。その経験から、包括的な視野に基づいて企画を提案。そのおかげで福祉に関しては素人だったにもかかわらず、「三世代統合ケア」が市の委託事業として実現しました。ポイントは「相手の立場になって考える」ということ。行政には、行政の仕組みがあります。「思いを理解してもらえない」ととらえるのではなく、どうしたら相手にとって仕事がやりやすくなるのかを考えることが大事です。

その2 収益のバランスを保つ ～組織としての収益の柱は高齢者対象のデイサービス～

たけのこの家では若い人の雇用を守るため、マネジメントを重視しています。高齢者デイサービスの収益の余力でお金になりにくい三世代統合ケア（子育て支援センター事業）を実施するなど、収益のバランスを保っています。補助金がもらえるという前提で事業を行うのではなく、補助金がいつなくなっても継続できるよう、無理のない範囲で事業を行っています。

その3 上手な仕組みをつくる ～自分の組織や規模に合った形で～

たけのこの家では、お年寄りと親子の交流時間を1日30分に制限しています。というのも、長く子どもと交流するとお年寄りが疲れてしまうためです。また、ボランティアは有償としています。最初は無償でスタートしたものの、「してあげる」という意識を持ち、職員に指示をするボランティアまで出てきたため、仕組みを変更。ボランティアは有償にし、謝礼によって、ボランティアの方も感謝するとともに、自分の役割を感じることでできる仕組みにしました。これらは、数々の失敗から学び、工夫を積み重ねた結果であるとのこと。しかしながら、どんな仕組みをつくるかは、人数や規模、そして考え方・方針によって変わってくるため、自分に合ったやり方を見つけることが一番大事だと言えます。

コラム 三世代統合ケアを通して、親子が育っていく……

三世代統合ケアを行うことで、お年寄りは子どもから元気をもらうことができ、生きがいを感じるきっかけをつくることができます。また、子どもは大勢の大人に囲まれ、受け入れられる中で成長していきます。しかし、統合ケアの効果はそれだけではありません。お年寄りと交流をするお母さんも変わっていくことは特筆すべきことです。あるお母さんは、ご主人の両親の家に行くことに対して気が進まず、義理の両親とほとんど交流していなかったそうです。義理のお父さんが要介護となったため、気になってはいたものの、やはり会いに行くことはあまりありませんでした。しかし、統合ケアでお年寄りと交流する中で気持ちに変化。最後には、義理のお父さんの面倒をみるため、ご主人の実家の前に引っ越すことを決意したそうです。統合ケアに参加する人の中には、そんな変化が多数あると言います。

NPO法人「元気交流クラブ」(主に「たけのこの家」)の取り組みと地域の動き

1.NPO法人 元気交流クラブ・たけのこの家

年	思い・狙い	事業展開	地域・社会の変化
~2002		「まのこ老人保健施設」で介護事業のノウハウを学ぶ。(澤代表)	
2003	核家族化の進行等で地域と家族のコミュニティが崩壊し、子育てが難しい環境になった。子どもからお年寄りまでが家庭的な環境で日常的に触れ合う新しいコミュニティを形成する必要があるのではないか。また、子どもに対して、大勢の大人に自分自身を、繰り返し、日常的に受け入れてもらう機会をつくるのが、未来を担う子どもたちの人間育成において、重要となるのではないかと。	「子どもと高齢者の小規模統合ケア」構想を岡山県へ提案。 同構想を岡山県のマルチメディア目安箱に提案。 澤代表が岡山県知事との面談を行い、幼老統合ケアの補助制 度化を提案。 NPO法人「元気交流クラブ」設立。	「子どもと高齢者の小規模統合ケア」構想について、岡山県議会 代表質問。岡山県知事「前向きに検討する」と回答。
2005	子どもからお年寄りまでの統合ケアとコミュニティの再形成を 実現したい。 「子どもと高齢者の小規模統合ケア」構想を実現したい。	「たけのこの家」オープン。	岡山県が「ノーマライゼーション推進型地域統合ケア」を補助 事業化。
2006	お年寄りにとつての安心感を確保するため、「子ども」、「お年寄 り」、「交流」のスペースとメニューを分ける。 ボランティアに「役割感」を与えたい。	子ども部屋(13㎡)を増設。同時にお年寄りと子どもとの交流日・ 時間を制限して、子ども専属の担当者を配置する。 散歩や買い物に同行していただく、有償(2時間・500円)のボラ ンティアシステムを導入。 赤磐市に「ノーマライゼーション推進型地域統合ケア事業」の 委託事業化を提案。	2009年時点で、60~78歳のボランティアが参加。
2007	お母さん自身の学びや成長を促す機会も必要ではないか。	子どもとお年寄りとの交流に母親も参加する仕組み(三世代 統合ケア)を導入。 赤磐市に「ノーマライゼーション推進型地域統合ケア事業」を受託。 公募により、たけのこの家が赤磐市の「ノーマライゼーション推 進型地域統合ケア事業」を受託。	サービスを利用していた母親の半数が利用をやめてしまう。 (お年寄りとの交流に慣れることができなかつたため?) 「ノーマライゼーション推進型地域統合ケア事業」について、赤磐 市議会質問。赤磐市長「前向きに検討する」と回答。 親子のつどい場事業が「ノーマライゼーション推進型地域統合 ケア事業」として、赤磐市の委託事業化。
2008	京阪神からの定年退職者を誘致することで地域活性化を図る ことができるのではないかと。また、富の移動により都会と地方 の格差是正にもつなげられるのではないかと。 赤磐市内の未就園児童とその父母を支援する「子育て支援セ ンター」のネットワークをつくり、メンバーが情報を共有するこ とでセンターのスキルアップを図りたい。	赤磐市、赤磐商工会、老人会、地元企業等のメンバーにより「赤 磐人材誘致勉強会」の実施。生きがいと安心のあるコミュニティー づくりと京阪神地域への情報発信を推進していく。 「赤磐子育てネットワーク連絡会」の発足。地域課題を把握した うえで、支援手法についての意見交換を行い、セミナーの開催 など具体的な支援施策を模索していく。	連絡会は子育て支援センターをはじめ、各地区の民生委員 協議会、赤磐市社会福祉協議会等のメンバーにより構成さ れている。
2009		高齢者デイサービスセンターの定員を15名から17名に増員。 「たけのこの家」5周年記念式を開催。	
2010		澤代表が山陽東小学校学校支援地域本部委員長に就任。	セイテック株式会社(赤磐市)が、地域貢献の一環として、毎 月1回、たけのこの家でのボランティア参加を始める。 「NTTドコモおかやまNPO活動奨励賞」受賞。

③ 事業実践、こぼれ話

コラム:失敗談 「これが理事長のやりたかったことですか!？」

「統合ケアを始めて1年間、実はあまりうまくいかなかった。最初は子どもとお年寄りの居場所を同じ部屋にしており、交流時間も定めていなかった。子どもとお年寄りではリズムが違う。お年寄りは最初子どもを見てかわいいと思うが、長時間一緒にいると疲れてしまう。結果としてお年寄りは別の部屋に逃げてしまい、大きいリビングは、子どもの運動場となってしまうことがたびたび起きた。その現状を見て『これが理事長のやりたかったことですか?』とスタッフから苦情が…。それを踏まえて、今では子どもとお年寄りの交流時間を30分に定めているほか、子どもやお年寄りをケアする担当スタッフをそれぞれつけている(澤さん談)」

④ これから活動を始めよう人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「ぜひ頑張ってほしい。うちはコミュニティをつくることを目的にしているが、統合ケアにはいろんなケースがある。うちも最初は失敗ばかりだった。ケースに応じて、いろいろ工夫を考えて、うまくやるのが大事です(澤さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

人と人の関係が薄れていく。これからの時代の一番切実な課題に向けて、世代を超えて交流する居場所の必要性はますます大切になっています。そして、そのなかでも学校の存在がとても大切になっています。自分の子どもだけでなく、地域で子どもを育てていく。そして地域をつくっていく。澤さんの挑戦に、後続く私たちのひとつのまちづくりの先進モデルを見ることができます。

2.NPO法人 吉備野工房ちみち

① NPO法人吉備野工房ちみちの事業 どまんなかを知る！

■ 人と地域をつなげていく「みちくさ小道」(地域の元気再生事業(内閣府委託))

吉備野工房ちみちでは、「みちくさ小道(※)」というイベントを2008年から毎年1~2回開催しています。イベントでは、小規模の体験型交流プログラムを開催。2010年秋には、51プログラムが実施されました。プログラムはどれも、地域に住む人の特技や知識、そして地域にある遺跡など、身近な資源を生かしたもののばかり。具体的には、歴史を訪ねるツアーやウォーキング・地域のグルメや料理教室など、地元の人を講師に、楽しいプログラムを組んでいます。イベントのねらいは、吉備野地域の豊かな自然や歴史などの魅力を地域内外の人に発信すること。外から参加した人が地域のよさを知ってファンになったり、地元の人が、地域の魅力や自分たちが持っている特技などを再発見するなど、様々な効果を生みだしています。

みちくさ小道・イベントのようす(2010年度)

① 地域の身近な遺跡を発見「古墳にコーフン」



② 岡山の昔話とスイーツ、 そして木のぬくもりを味わう。 「木の温もりと、優しい民話語り」



③ 楽しく歩いてシェイプアップ。 吉備野を歩く 「ノルディックウォーキング」



※この事業はもともと、観光客が伸び悩んでいた大分県別府市の温泉街で始まった取り組みである「オンパク(温泉泊覧会)」(NPO法人ハットウ・オンパク主催)という手法が元になっています。

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ イベントを通して上手に地域づくりをしていくためには？

「みちくさ小道」のように、イベントを通して地域づくりをしていくためのポイントをご紹介します。

その1 地域のコーディネーター、そしてプロデューサーとしての役割を果たす

吉備野工房ちみちは、地域の様々な資源を見つけ、つなげていく地域のコーディネーターとして活動しています。総社が平らな土地であることに着目し、自転車を活用したまちづくりを行政に提案したのはその一例。「みちくさ小道」では、実際に自転車でグルメと総社の歴史を訪ねようという有料観光プログラムを作成・実現させています。これには、環境問題と観光を結びつけようという意図もあります。「ちみち」という名前の由来は、「無限大のものをつなげていくこと」。その名前の通り、地域の宝物をつなげていくコーディネーターになると同時に、イベントを通してそれらを外へ発信していくという地域のプロデューサー役を担っていることが、地域のエンパワメントにつながっています。

その2 人の力を上手に借りる

吉備野工房ちみちは、マスコミや行政の職員、そして中間支援団体など、さまざまな人たちの力を上手に借りながら活動しています。「みちくさ小道」は、NPO法人ハットウ・オンパク（※）からの中間支援を受けて実現した事業であり、その他にも国、農政局、環境省、県民局、総社市、総社商工会議所などから支援を受けているほか、9か所のマスコミが取り組みを報道してくれるそうです。また、「みちくさ小道」のファン制度を設けているおかげで、県内だけでなく、県外にもファンが広がっています。それをきっかけに、中四国地域をまたがるネットワークができつつあり、観光面で地域間や団体間での連携が進んでいます。もちろん、地域とのつながりづくりも行っています。まちの人には、「地図を作りたい」「特産品をつくりたい」など、協力を呼び掛けていったそう。こうして様々な人の力を借りることができるのは、代表の加藤さんやちみちの理事が、様々な勉強会や研修に参加する中で徐々に人脈を広げてきたからです。

※「みちくさ小道」のように、地域活性化のために小規模の体験型交流プログラムを多数組み開催するというイベントの手法を「オンパク手法」と言います。このオンパク手法を確立したのが大分県別府市にあるNPO法人ハットウ・オンパクです。現在、このオンパク手法を取り入れようとする地域・団体の中間支援は、一般社団法人ジャパン・オンパクが担っています。

その3 地元の魅力を上手に引き出し、付加価値をつけて発信する

「みちくさ小道」のパンフレットや広報物には、備中国分寺のような有名な建物ではなく、地元の人にとっては特に目新しくないような、さりげない風景や建物などが載せられています。地元の人にとっては当たり前の風景も、外の人が見ると魅力的に見えるもの。また、パンフレットの中で見ると、ありふれていると思われた風景も新鮮に見えてきます。身近な風景をあえて取り上げるのは、紙面を通して地元の風景の隠れた魅力を伝えていくことが目的。併せて、女性ならではの視点を生かし、ブランドのロゴやホームページ、イベントのタイトルなどをおしゃれに作成。このような付加価値をつける工夫をすることで、地元の魅力を上手にPRしています。

2.NPO法人 吉備野工房ちみち

「みちくさ小道」事業の実施工程

「みちくさ小道」の目的

古(いにしえ)の時代から、人々の生活の場において長い年月をかけて織りなされ伝えられてきた文化は、衣食住それぞれの分野において、その地域独自のスタイルを持っています。それら「生活文化」とも呼べるものは時代によって変わるものと変わらぬものがあり、その地域特有の歴史や風土、その時を生きた人々の息吹を感じさせます。そこで私たちは、この吉備野全体をミュージアムとし、「美」「食」「創」「学」「巡」というキーワードのもと、今までとは違う切り口による吉備野の魅力を心と身体で感じていただき、新しい自分を見出し日々の暮らしに生かすストーリーを提供したいと考えています。また、事業の展開を通して「商いトライアル」の場を提供し、コミュニティービジネスのプラットフォームづくりや次世代のガイド人材の育成を図ることも目的としています。 NPO法人吉備野工房ちみちHPより

第三回みちくさ小道「私的・宝物」実績

■実施期間:平成21年10月30日～11月29日(30日間)
■期間中に実施されたプログラム:25種類
■集客:851名(プログラムの定員稼働率:97%)
■パートナー数:37名
■パートナーのプログラムに協力したサポーター数:60名
■みちくさ小道に資金援助を行ったスポンサー数:2
■メディアへの掲載:9媒体/16回

※第三回及び第五回の「みちくさ小道」事業を参考にしています。

月	アクション	関係者	備 考
7月	コンセプトづくり	法人役職員	
	パートナーへの声かけ	法人役職員 パートナー	パートナー:プログラムの企画・提供を行う地域住民(外部協力者)
	プログラム作成	法人役職員 パートナー	第一回「ココロとカラダを動かす!」:15プログラム 第二回「吉備野JIKAN」:8プログラム 第三回「私的・宝物」:25プログラム 第四回「吉備野で探す…吉備野で出会う!春うらら」:9プログラム 第五回「吉備野は大きな博物館!」:51プログラム
8月	プログラム調整	法人役職員	日程と内容の再構築
	ガイドブックの写真撮影 ガイドブックのレイアウト	デザイン業者 印刷業者 法人役職員	約1ヶ月間ですべてのプログラムのセールスポイントや概要をまとめたガイドブックを作成。完成後は団体ホームページにも掲載。
9月	ガイドブック完成		
	ガイドブック配布	各広告主 JR西日本 ミュージアムガイド・応援団 ジャパンオンパク	2万部・100箇所以上に配布。「関係者」の多くが過去のプログラムから継続的に協力してくれている。
	パートナー説明会		全体で行うプログラムの最終確認。 パートナー同士の交流を促進する狙いもある。
10月	プロモーション	法人役職員 パートナー	行政機関、企業、NPO等、総数20を超える組織がプロモーションに協力。効率的なプロモーションが後のメディア出演や他地域との連携につながっている。
	オープニングプログラムの実施		
10月 ～ 12月	各プログラムの実施		約1ヶ月間にわたり、複数のプログラムを実施。
11月	テレビ出演	理事長 法人職員 インターン	
	ラジオ出演		
	新聞取材対応		
11月 ～ 12月	全プログラムの終了		

③ 事業実践、こぼれ話

■「みちくさ小道」を通して、地域の良さが伝わっていく

「イベントに参加した人が、総社に住みたいと言ってくれるようになった。田んぼ付きの空き家を借りたいという人も出てきた。総社は岡山市(中心部)にも近くて、働きに出るのにちょうどいいし、自然もある。子育てにちょうどよいと言ってくれる人もいる。都市からの1ターンの可能性がある。みちくさ小道を通して、地域の良さが伝わっていくことがわかった(加藤さん談)」

■プログラムをきっかけに、地元の人が活躍!

「企画にあたり、歴史的背景のある場所を紹介してほしいということを地元の人をお願いした。最初はとまどっていたが、やろうということになったら、早速勉強しようと大学生を連れてきたり、自主的に勉強会を始めたり。プログラムの企画をきっかけに、参加する人が主体的にあれをやりたい、これをやりたいと言ってくれるようになっていく。ただイベントをすることが目的じゃなくて、そこから発展するものを伝えていくことが大事だと思う(加藤さん談)」

④ これから活動を始めようとする人へのメッセージ

■事業者からのメッセージ

「まずは、地域の人のお話を、とことん聞くことが大切だと思います。または、まちを歩いてみる。視点を変えてみると、新たなまちの見え方が発見できると思います。まずは、できることからやってみましょう(加藤さん談)」

■ゆうあいセンターからの応援メッセージ

現在、岡山県内の各地域で観光ボランティアの事業が広がっています。加藤さんの手法は、従来の地域の魅力をまちあるきで見つけ紹介していくという点は同じですが、その見せ方(チラシ等媒体の作成)や「古墳にコーフン」、「トリックを暴け!横溝正史ミステリー」の企画や玉どうふ「古墳ぜんざい」のブランド化等、付加価値を付与して多くの人を呼び寄せ、人と地域を食も含めた文化でつないでいくところに、学ぶべき多くのことがあると思います。

3.NPO法人 子ども劇場笠岡センター

① NPO法人子ども劇場笠岡センターの事業 どまんなかを知る!

■ 共生型サービスを含めた広い事業展開で、 安心して生活できる地域をつくる

子ども劇場笠岡センター(以下笠岡センター)では、「子育て」という分野を越えた多様で幅広い事業展開を行っています。その目的は、地域のニーズにあった活動をすることで、誰もが安心して生活できる地域をつくることです。

■ みんなが幸せでなければ子どもも幸せになれない!

～すべての子どもをとりまく環境をよりよくするために～

「子ども劇場」はその名の通り、演劇など生の舞台芸術鑑賞事業と子どもたちの健全な成長・発達を目指した事業を主に行っている団体です(詳しくは下記を参照)。全国各地にあります。笠岡センターはその中でも、舞台芸術鑑賞事業や子ども関連事業だけでなく、幅広い活動を行っている点でとてもユニークです。特筆すべきことは、子ども分野だけでなく、高齢者・しょうがい者・若者など福祉の分野にも事業を広げ、共生型サービス事業を行っていることです(後述のふれあいひろば「虹」、ふれあい・たすけ愛サービス事業など)。それは、子どものための環境づくりは、実はすべての人が安心していきいきと暮らせる地域社会づくりに他ならないと考えているからです。結果として笠岡センターは、「子ども劇場」からスタートしたものの、「子ども劇場」の枠を越え、すべての人を対象にした事業展開を行うようになっていきます。

■ 「子ども劇場」とは?

1960年代の高度経済成長期、テレビやゲーム、塾通いなどで子どもが外で遊ぶことが少なくなりました。そうした状況に対して危惧した親と若者が67年、福岡に設立したのが「子ども劇場」です。テレビやゲームではなく、「生の舞台を見てリアルな文化体験をすることが子どもたちの成長・発達にとっては大切だ」という考えは全国の親に支持され、全国各地に広まっていきました。今では全国に600近い子ども劇場があり、多くの団体が舞台鑑賞をはじめとした子どもの健全な成長・発達を目指した事業を行っています。

■ 子ども劇場笠岡センターの各主要事業

子ども・親対象の事業

■ 舞台芸術体験鑑賞活動事業

「眠りの森の美女」「100万回生きたねこ」など、年に4～5回の舞台芸術鑑賞を実施しています。



■ 子どもをとりまく環境をよくする事業(子育て環境事業)

*子育てネットたすけ愛事業(ファミリーサポート事業)

～いい顔をして子育てができるように～

送迎・預かり支援等、「してください・してあげましょう」のシステムを構築することにより、仕事と育児の両立はもちろん、親がストレスなく安心して子育てできる社会をめざします。昔、地域の中で子育ての助けあいがなされたように、若い親だけに負担をかけないよう、様々な子育てサポートをしています。

*笠岡市地域子育て支援拠点事業 ひろば型 子育てひろば「あおぞら」

～地域で共に育ちあう子育て環境づくりをめざして～

親の心によりそいながら、親が親として育っていくために、親子のための「もうひとつの家」として、必要なときに必要なだけ利用できる居場所の提供をしています。子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語りあい、相互の交流をはかれる場となっています。

■ 子どもの豊かな成長に寄与する事業(体験活動事業)

「科学の祭典:ワクワク・ドキドキ 科学で遊ぼう」や「子どもレストラン」など、子どもがさまざまな生活・自然体験ができるイベントなどを開催しています。



3.NPO法人 子ども劇場笠岡センター

子ども、若者、しょうがい者、高齢者対象の事業～共生型サービス

*ふれあいひろば「虹」

「子どもの人格や心は、高齢者から若者・しょうがい者など、多様な人たちとのふれあいや環境の中で形成されていくものだ」という気づきから始まった事業です。高齢者・しょうがい者・若者など誰でもいつでも、気軽に楽しく集うことのできるみんなの居場所です。給食サービスや趣味を活かした講座等も行っています。平成22年度からは離島にも開設。現在、笠岡（月～金曜日開設）・真鍋島（週2回開設）・白石島（週2回開設）の3か所で開催されています。



*ふれあい・たすけ愛サービス事業

公的制度サービスでは対象にならないさまざまな手助けを行う有償ボランティア活動。外出支援や家事支援、話し相手など、「困ったときはおたがいさま」の精神で、会員同士で助けあう仕組みをつくっています。

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ 事業の幅を広げ、上手に経営していくためには？

笠岡センターでは、サービスを提供する対象を広げ、子育てという分野を越えて多角的に事業展開をしていくことで、全体的な視点から課題解決を図っていくという手法をとっています。ここでは、同じような手法で事業を起こしていきたいという人のために、事業の幅を広げていくときに役立つポイントを紹介します。

その1 事務局をきちんと置き、会員制度を上手に活用する

任意団体であっても、最初から事務所を借り、電話を設置し、事務局員を置く。事務局員に対し、給料を支払い、総会もきちんと行う。これが、全国どこの子ども劇場でも最初から行っている方法です。「だから目的を実現するための事業が確立してきたと思っている」と宇野さん。また、子ども劇場は会員制で運営されています。会員制のメリットは、予算を立てやすいこと。年間総経費が例えば600万円必要とすると、月会費が1人1,000円として500人の会員が必要になります。会員を集めることさえできれば、赤字にならず、やりたい事業が可能になるわけです。現在は、会員収入に加え、事業から得られた収入で事業を実施。近年演劇を見る人が減っているため、舞台芸術体験鑑賞活動事業は赤字となっています。しかし、対象者をすべての人に広げ、様々な事業展開をしていったことで収入が増え、赤字の事業もまかなえるようになったといいます。

その2 頼まれごとはなるべく断らない

笠岡センターには、会員や人の輪のつながりから、さまざまな情報が入ってきます。事務所は誰でも遊びに来ることができ、雑談や愚痴をこぼせる場となっています。ここではいくら愚痴っても、外に聞こえないのが魅力のひとつ。信頼関係ができることで、困り事、相談事も多くなります。相談には、どうしたら応えられるか、みんなで知恵を出しあい、解決を目指すようにしています。その中には社会的課題もあり、それが新たな事業を起こすきっかけにもなります。笠岡センターのこうした「誰でも受け入れる」という姿勢が、さまざまな事業展開につながっているといえます。

その3 自分だけでしない、人の力を借りる、つながりをつくる

一人ひとりの力は小さいものでも、協働することによって大きく、強くなります。NPOは決して一人でしないこと、理事長は「信頼してまかせる」ことが重要です。自分ではできなくても、できる人の力を借りること。人は自分の力が役立つことに、喜んで力を貸してくれます。だから、宇野さんは「友だちの友だちはみな友だち」と人を巻き込み、つながりを大切につくっていくと言います。

その4 行政とつながる

笠岡センターは、1987年の任意団体設立時から、笠岡市長をはじめ多くの行政職員の協力を得ながら活動してきました。市長は設立当時の会員で、職員も会員や賛助会員になっているとのこと。設立時からの、宇野さんや事務局長とのつながりは深まっているようです。その人間関係が、事業の受託や協働のきっかけにつながっています。現在では「子育て支援課」のみならず、多くの部署と協働。協働することで行政は目的を実現し、NPOにとってはやりたい事業が可能となります。また、社会課題の解決などサービスを受ける市民は最大のメリットを受けると宇野さんは言います。

3.NPO法人 子ども劇場笠岡センター

NPO法人子ども劇場笠岡センターの事業展開(2009年度)

文化体験

事業名	概要
舞台芸術体験鑑賞活動事業	子どものための優れた舞台芸術鑑賞機会を提供する。1987年以降、舞台劇、人形劇、音楽鑑賞等、2010年までに142作品を上演。

自然体験

ワクワク自然体験	自然や他者との交流を通じて、自然や環境への関心を深めるとともに自己肯定感を高める機会を子どもたちに提供。また、仲間と一緒にの食事づくり、宿泊体験プログラムを通じて生きる力を養い、社会性・自主性・協調性を育む機会とする。
----------	---

生活体験

科学の祭典 ワクワドキドキ科学であそぼう	五感をつかったふしぎ体験やものづくりを通して、身近な科学現象への興味を引き出し、科学する心の芽を育てる機会とする。
子どもレストラン	食の自立をめざし、料理から接客までの体験を通じて食の大切さを伝える機会とする。

共生型サービス

ふれあいひろば「虹」	子育て支援活動を行なっている拠点施設に高齢者、しょうがい者、若者等、誰もが共有できる居場所をつくることにより、生きがいや役立ち感を創出し、社会参画の場を提供。
ふれあい・たすけ愛サービス事業	毎日の生活を充実させるために、公的制度サービスでは受けられないちょっとしたお手伝いをするこで、生き生きと、あたたかく支えあっている社会の実現を目指す。
試食交流会 ～あなたに伝えたい井笠のあじ～	地域に伝わる豊かな食文化の伝承や、健全な食生活を推進する。また多世代にわたる食育実践者と参加者が交流することにより地域のきずなを深める機会とする。

子育て支援事業

子育てネットたすけ愛事業	ファミリーサポート事業。昔、地域の中で子育ての助けあいをしたように、若い親だけに子育ての負担をかけないよう、送迎・預かりなどさまざまな子育て支援を実施。
子育てひろば「あおぞら」	笠岡市委託事業「地域子育て支援拠点事業ひろば型」。親子が気軽に集い、語り合うことで精神的な安心感、また問題解決への糸口となる場の提供および地域の子育て支援情報発信。

上記以外に分類される事業

日中一時支援事業	地域生活支援事業のしょうがい児(者)日中一時支援事業(笠岡市・井原市・里庄町・倉敷市と契約)。しょうがい児(者)の日中における活動の場を提供。また、しょうがい児(者)等の家族の一時的な休息時間の確保を図る。
情報誌発行	子育てにおいて「社会状況」「文化」「食」、また世代間交流や共生など、地域から求められる情報の発信をめざす「子ども劇場しんぶん」等を年5回発行。
大井児童館の管理・運営	笠岡市大井児童館の指定管理を受託。地域に根ざした、子育て・子育て支援の拠点をめざす。子どもたちの豊かな心や人格の形成をサポートするための体験プログラムや交流など、安心・安全な居場所を提供。

平成21年度以前、または、平成22年度の事業(一部抜粋)

桃太郎の田舎へ泊まろう 瀬戸内島めぐりぼっけえキャンプ21	文部科学省委託「青少年の意欲向上・自立支援事業」を受託。2007年度に実行委員会の事務局を務めた。「子どもの自立を助けるさまざまな生活体験プログラムと交流」を目的として、笠岡諸島において22日間のサマーキャンプを実施した。
発達障がい・障がいの親の居場所 「びゅあ そーる」	2010年度「岡山いきいき子育て応援事業」として実施。居場所の提供および専門家によるミニ講座やペアレントトレーニングを実施することにより、子どものあるがままを受け入れることができる心を養う機会とする。

※2009年度(平成21年度)の事業報告書をもとに一部の事業を抜粋して紹介しています。

③ これから活動をはじめ人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「それぞれの人の強みを活かし、みんなで協力して思いを実現していくことは、とても楽しく、またそれがやりがい・生きがいにつながってくると思います。みんなで力をあわせて、目的に向かって歩んでいきましょう(宇野さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

とても宇野さんと同じことはできない。誰もがそう思うかもしれませんが。でもNPOの定款に「生活」という言葉を書き込んだ宇野さんたちの想いに、子ども劇場笠岡センターの本質があると思います。私たちが事業を始めるとき、ひとつの事業を行うだけでなく最終目的の実現に向かって、関連の事業を結び合わせていく。あらためて、そのことの大切さと有効性に気づかれます。



4.NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット

① NPO法人ホッと灘崎ボランティアネットの事業 どまんなかを知る!

■ 地域の憩いの場 サロン「なんだ村」

● ■サロン「なんだ村」とは

- 家に閉じこもりがちなお年寄りなど、話し相手がいない・行くところがない方のための居場所として運営されているサロン(※)。
- 改築した空き家を開放しており、運営はボランティア主体で行っています。ボランティアの人の手作りのおいしい昼食を実費相当の
- 金額で食べることができるほか、お年寄りが自分で動き、仕事ができる場となるよう、パン石窯や工芸のできる工房なども設置して
- います。サロンまで自力で来られない人のために、福祉有償輸送「ホッとカー」も運行。お年寄りだけでなく、子どもから大人まで地
- 域の住民誰もが憩える場を目指しています。

※サロン(「ふれあい・いきいきサロン」)は各市町村の社会福祉協議会が広めている事業。「なんだ村」は、合併に伴い廃止された地域のサロンを独自に発展させたものです。

■ サロン「なんだ村」の概要

営業：9時半～16時半(祝日、土・日曜日以外毎日営業)

対象：お年寄り他誰でも可

利用料：300円(送迎込み。送迎なしの場合は200円。)

食事：ランチ200～350円

設備：足湯、パン焼き石窯、ろくろ、木工、竹細工や工芸ができる工房

イベント：詩吟、歌声喫茶、健康体操、カルチャー教室など



「友達がようけできる」、「ここに来れば楽しい」、「ここがあるから笑える」と利用者からは大好評!

■ サロン「なんだ村」ある月の1週間のスケジュール

	月	火	水	木	金
ランチメニュー	和食定食		お好み焼き	カラオケ大会	手打ちそば
イベント など	足湯 詩吟	特製ランチ	健康体操 介護相談	足湯 幼児交流会	買い物デー

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ サロンを持続的に運営するためには？

なんだ村運営の基本はなんといってもボランティア。代表理事の八田さんや村長の安達さんをはじめ、なんだ村を運営するスタッフはみんな無給です。そこには、「給料を払ってしまうと立場に違いが出てしまう」という八田さんの想いがあります。ただ、ボランティアを主体に動くのであれば、何かいい仕組みがなければ続きません。そのため、なんだ村では次の仕組みをつくっています。

その1 なんだ村に集う誰もが、何かの役割を担える場になっている

なんだ村では、利用者であるお年寄りが自発的に何かやることを歓迎しており、手作りのできる工房などを設けています。また、台所のお手伝いやそうじなどは、ボランティアだけではなく、利用者が自ら進んで手伝うこともあります。このように、サービスをただ受けるのではなく、自分も何かをすることで役割感を持つことができます。

その2 立場に違いをつくらない

利用者やボランティア、スタッフなどの間で立場に違いをつくらないように、なんだ村を利用する人は全員利用料（光熱費などの実費相当）を支払う仕組みにしています。

その3 ボランティアの動機になるものを準備

福祉通貨「ボラン」（下記参照）を利用し、将来的にボランティアの動機となるしくみをつくっています。

福祉通貨「ボラン」の活用

なんだ村では、ボランティアとして活動すると、1時間当たり50ボラン（「なんだ村銀行」の福祉通貨の単位。1ボラン1円等価）がもらえます。

●貯まった「ボラン」の使い道

なんだ村や福祉輸送の利用料として使えます。

また、なんだ村に寄付をすることもできます。寄付額に応じて、表彰があります。

●「ボラン」管理のしくみ

ボランの原資は、NPO法人の賛助会員費1,000円（年）で積み立てています。現在、発行したボランは180万ボランになっており、原資は50万円となっています。残高はパソコンで管理を行っており、ボランティアの人が貯めたボランの総額は年に一度、「なんだ村感謝祭り」の案内ハガキにて報告しています。

その4 しくみの他に、細やかなコーディネート力も必要！

ボランティアの一番の動機づけは「ここに来ると楽しい」ということ。ボランティアの視点で考え、どんな場であれば楽しいかを考えて工夫することが大事です。また、いろんな立場の、いろんな人の関わり方があるため、その人その人に合わせ、コーディネートを行っています。

4.NPO法人 ホッと灘崎ボランティアネット

③ 事業実践、こぼれ話

▶▶▶ 利用者からの声「ここがあるから笑える」…

「『外へ出たら危険だから』と息子さん夫婦に言われていて、外出のできないお年寄りがいた。家ではお嫁さんに怒られてばかりで、笑って会話をするのができないと言う。笑顔がなかった。なんだ村に誘ったが、最初は『来れない』と言っていた。でもだんだん、地域の人が『楽しいから』と誘ってくれる中で、来てくれるようになった。前は『危ないと言われているから行けない』ということであきらめていたのだが、考え方が変わり、『どうやってなんだ村に来ようか』と考えるようになった。息子さん夫婦の目を盗んで、こっそり来るのが上手になった。今では毎日来ている。『ここがあるから笑える』と言う。それがうれしい(安達さん談)」

コラム:失敗談

「福祉通貨や賛助会員費の仕組みをうまく説明できなくて…」

「福祉通貨のしくみ、そして福祉通貨ボランの原資となる賛助会員費についての説明がうまくできなかったことが大失敗だった。なんだ村を初回利用する人に会費の納入をお願いしたため、『一步入ったらお金をとられるところだ』と誤解を招いてしまった。中でお年寄りが喜んでる姿を見ればわかってもらえるのではと思ったが…。数回来てもらった上で、今後も利用したいという人から会費をもらえばよかったのかなと今になって思っている。今では、『高齢者を支援するための、賛助会員費だ』と言っている。そうじゃないと、自分たちの人件費だと思われてしまう(安達さん談)」

④ これから活動を始める人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「一貫して行動をしていけば、それを見てくれている人がいる。地道にやっていれば、広がっていく。こうした場合は、人の輪がなければできないことなので、人との支え合いを大切に。それから、地域によって特性がある。灘崎の場合、地域にボランティアが根付いていた。全く同じことをよそでやれるわけではないと思う。地域に合った形で、地域で何ができるのかを考えることが大事です(八田さん)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

デイケアとも違う、自由な時間を過ごせる居場所が欲しい。そんな願いを実現したいと思われる方も多いと思います。福祉有償運送などの地域の切実なニーズに応える一方、福祉通貨も含めた持続可能なしくみの工夫をしていること。そして一番の参考は「お互い様」の精神。先進事例で有名な新潟の「うちの実家」では、初めて来た方を「じろっと見ない」をモットーにされています。ボランティアの方も集う方も対等の精神が事業の成功を支えています。

NPO法人「ホッと灘崎ボランティアネットワーク」と地域の動き

広域合併の光と影 周辺地域がさびれていく？

年	思い・狙い	事業・行動	地域・社会の状況
2001		第1回「ホッと灘崎ふれあい祭り」開催(以降、毎年開催)。 福祉作業所「さつき園」の運営開始。	
2005	岡山市との合併により、地域の福祉サービスの水準が低下してしまうのではないかと懸念。	「ホッと灘崎ふれあい祭り」の実行委員会で、これからの地域について協議。 NPO法人「ホッと灘崎ボランティアネットワーク」設立。	「平成の大合併」により灘崎町が岡山市に編入。 「合併特例区」期間の開始。 灘崎町の情報誌、サロンが廃止される。
2006	事業を継続して行なうために法人化が必要ではないかと懸念。 岡山市の広報誌では、灘崎町の情報が限定されてしまう。	地域情報誌「ホッとなださき」の発行(以降、隔月発行)。 イベント開催ボランティアを対象として、福祉通售「ポラン」の導入(「サロンなんだ村」開設以降は、なんだ村利用者にも適用)	地域情報誌「ホッとなださき」は、1件1万円で地元企業等の広告を掲載している。平成20年度までは14件、21年度以降は10～12件の広告が掲載されている。
2007	お年寄りが買い物に行けずに困っている状況を何とかしたい。また、送迎手段がなければ開設する予定の「サロン」に人が集まらない。 福祉有償運送事業の車庫として、また、サロンとして空き家を活用できるのではないかと懸念。	福祉有償運送事業(ホッとカー)を開始。 空き家の改修に着手。	
2008	高齢者・障がい者を中心に地域住民の憩いの場と生きがいづくりの場を提供したい。	「サロンなんだ村」を開設。 参考書を片手に竹細工で型を組み、粘土で叩きあげた「石釜」をつくる。後に石釜調理教室も実施。	
2009	調理ボランティアさんより「石釜があつたらいいな」との声。石釜を使えば、調理時の二酸化炭素排出量の削減を進めることができる。	石釜を利用したメニューとして、ピザ、パン、手打ちうどん、手打ちそばの調理を始める。そのほかにも「みそ」づくりを始める。	
2010	福祉有償運送事業の利用希望者が増え、なんだ村や地区サロンの送迎に手が回らなくなってきた。	灘崎地区外に住む人を送迎する専用車「ホッとカー」を1台増車。	「合併特例区」期間が終了。

5.NPO法人 岡山マインド「こころ」

① NPO法人岡山マインド「こころ」の事業 どまんなかを知る！

■ 当事者自身が語る場づくり 「テーブルまび」

心の「病」を抱える人が地域で暮らすためには、地域の人々の理解が必要です。また、当事者が安心して暮らせる「グループホーム・ケアホーム」と、無理なく働ける場所として岡山マインド「こころ」がつくろうとしている「地ビール工場」を設立するためには、資金も必要となります。岡山マインド「こころ」は、その資金を自分たちの力で集めることができました。それは、当事者が自分の病を「隠さず」語り、周りの人々へ発信ができるようになった結果、岡山マインド「こころ」の取り組みに共感し、応援する人が増えてきたからです。当事者がこうした力をつけるための基盤となった事業のひとつに、「テーブルまび」(自立支援協議会・真備版)があります。

■「テーブルまび」とは

精神障がいを持つ当事者を中心に、他の障がい当事者や家族、地域の住民、NPO関係者、行政関係者など誰でもが集い、自由に話すことのできる場。毎月一回真備町で開催されています。この場は、障害者自立支援法(※)の制定に伴い、全国各地域で設立された自立支援協議会(※2)を自分たちの手でつくろうと、岡山マインド「こころ」が提案する形で実現されました。平成21年度からは正式に倉敷市地域自立支援協議会の中に位置づけられ、活動しています。自立支援協議会は通常、行政や施設、家族会の代表者などが構成メンバーとなっている場合が多いですが、「テーブルまび」では当事者が中心的メンバーになっており、全国的にも珍しい例となっています。

「テーブルまび」の様子は<http://www.kurashiki-j.com/senmon/list.php?pid=3>から見るすることができます。

※障害者自立支援法：障害を持つ人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現に寄与することを目的に制定された法律。

※2 自立支援協議会：障害のある人が障害のない人と共に暮らせる地域をつくるため、障害福祉に係る関係機関が情報を共有し、地域の課題解決に向け協議を行うための会議。



「テーブルまび」のようす

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■当事者が語りやすい場のつくり方

～「テーブルまび」という場で大事にしていること～

「テーブルまび」では、当事者が自分の「弱さ」や「情けなさ」を安心して語ることで、自分自身を解放し、力をつけ、他者とつながっていきます。また、聞き手も同時に解放されていくという躍動感もあります。ここではそうした「場の力」をいかにじゃましないかが重要になります。そのために、「テーブルまび」という場で大事にしていることを紹介します。

その1

個人の誹謗中傷をしないこと、否定しないこと。 共に聞き、共に泣き、共に笑い飛ばすこと

- ・まずは自己紹介から、自分の「情けない」話を本音で語り、お互いに顔の見える関係をつくること。
- ・泣ける話のあとは、大いに冗談を言うこと。
- ・声の小さい人の言葉や「違い」を大切にし、安心して語れる場の保障をすること。
- ・ありのままの姿を受容し、「病」よりも「病」を抱えた人（生活者）として理解すること。

その2

当事者自らが隠さず、前に立ち、語ること。それをじゃましないこと

- ・当事者同士が語りあうことで、仲間と共に「隠す」ことから解放されること。
- ・語ることで自信をつけ、他者からの共感を呼ぶ力をつけていくこと。
- ・当事者が中心であること。周りの人は、当事者が力を取り戻すことを意識すること。
- ・まずは聞くこと、聞き続けること。

その3

支援者も自分自身が「当事者」として、自分の話をする事

- ・評論家になるのではなく、自分のこととして話すこと。
- ・専門家や支援者も、一人の人（生活者）として語り、聞くこと。
- ・「場」が成熟し、専門性や当事者性の役割が自然に生まれるのを待つこと。
- ・「常識」や「当たり前」を疑うこと。

▶▶▶ 「テーブルまび」参加者の声

当事者の親 「テーブルまびがなぜ好きかというと、子どもが重度の障がい児で、外に出るのも視線が気になるが、ここは全然気にせず受け入れてくれる。みんないろいろ抱えているけど同じ人間なんだよということを感じられたのはこの場所だった」

当事者 「ここ2、3日でやっと笑えるようになった。しんどい時、他の人が楽しんでいるところに顔を出して、そこにいなくても少し楽になる感じがあった。だから、みなさんにも、ただここに来て寝ているだけでもいいから、参加してほしいと思う」

近所の人 「ここに来る前は、当事者の人たちってどういう人たちだろうと思っていた。来てみると、普通の人と変わらないし、むしろ心が広い。そういう感じというのは発信しないとわからないと思う」

（倉敷市地域自立支援協議会HPより抜粋）

NPO法人「岡山マインド『こころ』」と地域の動き

5.NPO法人 岡山マインド「こころ」

年	思い・狙い	事業展開	地域・社会の状況
2002	精神障がい者が安心して生活していくためには、当事者の力だけでなく、地域住民の理解と協力を得ていく必要がある。	NPO法人「岡山マインド『こころ』」設立。	
2003	「自分の障がい隠さずにはホッとできる場」、「仲間とともにボチボチでも尊敬を持った暮らしを作る場」をつくりたい。	解体予定のブレハブをもらい受け、事務所兼店舗を自分たちで建設。 第1回「新井英一ライブ・インまび」実施。 「マインド精神保健福祉講座」実施。(年5回)	開設当初は閉じこもりがちであった。 手紙をきっかけに新井英一さんが出演を快諾。 約200名の市民が参加。
2004	心のバリアフリーを地域に広げていきたい。	グループホームの設置に向けた地域説明会を開催。 第2回「新井英一ライブ・インまび」実施。	一部住民による反対運動が起こる。
2005	心のバリアフリーを地域に広げていきたい。	「マインド精神保健福祉講座」実施。(年4回) 「よろず屋きびきび」(当事者運営店舗)オープン。	オープン当初はほとんど来客がなかった。 徐々に収益が上がり、「くらしき三斎市」に定着していく。
2006	北海道の精神障がい当事者の地域活動拠点「べてるの家」のメンバーとの交流を通じて、相互に学びあいたい。	「くらしき三斎市」など、各種イベントに出店を開始。 (以降、毎年出店) 「べてるの家・インまび」実施。 近隣の畑・山の草刈りや木の伐採等の仕事を請け負う「よろず請け負い事業」を開始。	真備町の民生委員・児童委員が研修として参加。 他の障がい関係者も一緒に学ぶことができた。
2007	当事者から「地域自立支援協議会」をつくりあげようという声をあげる。また、その過程を大切にしたい。 「弱いもの」「声の小さいもの」が安心して自らを語り、お互いを知りたい、尊重し合える場をつくりたい。 他の障がいのことを知りあい、学びあい、自らの障がいを語り合う機会をつくりたい。 当事者自身が準備・運営を担い、1年間の活動の総括を行う。	3つの事業を中心に構成される「テーブルまびへ向けて」を開始。 毎月、第2日曜日に2時間「テーブルまびへ向けて」/出会おう、そして語ろう」を実施。 「テーブルまびへ向けて」/自己紹介イベント」実施。 「テーブルまびへ向けて」/一緒に語りあおう、新井英一ライブ・インまびVOL.11」実施。当事者が初めて大観衆の前で自らの想いを語る。 毎月語り合った2時間×12回を記録したテープをすべて文書化、写真を挿入した冊子「テーブルまび」を編集・発行する。 「テーブルまびへ向けて」/出会おう、そして語ろう」実施。	第3者からの活動評価と助言を受け、「テーブルまびへ向けて」が、倉敷市の補助事業を受託。 当事者・家族・行政関係者かのべ135名参加。当事者が徐々に自分の「弱さ」を語り始める。 約400名がイベントに参加。 冊子の作成に「赤い羽根共同募金」の助成を受ける。 倉敷市障害福祉課、倉敷市保健所が毎回参加。公式ホームページにも毎回の議事録が掲載される。 真備中学校吹奏楽部がゲスト参加。NHKが取材・放送を行う。 地域のたたちとの交流がはじまる。
2008	自分の弱さや苦勞をさらけ出し、安心感と共感を生み出したい。 地域の人々と一緒に音楽を楽しみながら、障がいを普及・啓発する機会をつくりたい。 地域のたたちと顔の見える付き合いをしたい。	「テーブルまびへ向けて」/出会おう、そして語ろう」実施。 第1回「地ビールと音楽の夕べ」実施。地元の夏祭りに地ビール屋を出店する。 第2回「地ビールと音楽の夕べ」実施。地元の人々と顔の見える付き合いをしたい。	倉敷市障害福祉課、倉敷市保健所が毎回参加。公式ホームページにも毎回の議事録が掲載される。 真備中学校吹奏楽部がゲスト参加。NHKが取材・放送を行う。 地域のたたちとの交流がはじまる。
2009	「テーブルまび」に向けて「の成果をもとに、「倉敷地域自立支援協議会・真備版」を形にしたい。 地域のたたちと顔の見える付き合いを広げていきたい。 当事者が力を取り戻せば、自信につながるのではないかと。 自らの力で仕事を生み出し、「障害年金+5万円」の収入を目指す。	「テーブルまび」設立。毎月1回、当事者・地域住民・専門家が自由に語り合う。 第2回「地ビールと音楽の夕べ」第2回「ボチボチまつり」実施。公民館の花壇の植え替えや清掃を実施。 イベントにて、当事者が仲間とともに暮らしている様子や活動が放映される。 ケアホーム事業「地ビール醸造・販売事業の準備を開始。あわせて準備資金の調達を目的とした「マインド基金」を設立。	徐々に知名度も上がり、参加者は開始当初の8人から30人に増加。 映像の反響が大きくなり、その後も各所で放映される。 「吉備土手下麦酒」の支援・指導を受ける。

③ 事業実践、こぼれ話

コラム:失敗談

「実は地域のことを何も知らなかった…自分自身が土着を！」

「失敗は、意識していたつもりでも、実は地域のことを何も知らなかったこと。数年前、地元でグループホームをつくらうと思って、地域で説明会を開かせていただいたことがあった。その時はまだ地域の人たちの感情や『不安』がよくわからなくて、『いいことをするんだから』、『堂々と話せば分かってもらえる』と手前勝手に思っていたのだと思う。結局、反対運動が起こってしまい、たくさんの人にご迷惑をおかけしてしまった。お互いに知らないから、どちらも『不安』なのは当たり前。『あんたの家の横でやりねえ』。あの言葉から、地域へ土着するにはどうすればいいかを本気で考えた。『まずは、自分が土着しなきゃ』。それから地域の活動にもできるだけ参加するようになった(多田さん談)」

④ これから活動を始める人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

『『テーブルまび』がここまで育てられたのは、心の『病』を抱えた当事者の人たちの力のおかげです。2007年、『広汎性発達障害』といわれる生きづらさを抱える加藤君との出会いがありました。彼には卓越した言語化能力というすばらしい力がありました。自分の『障がい』のことを見事に語る彼の姿に触発されて、それまで『引きこもり状態』だった当事者たちが、自分の話をトツツと語り始めた。ちょうどその時期と、『テーブルまび』をつくらうとした時期が重なり、その後は彼らと共にありながら、じゃましないようにここまでたどり着いたように思います。

今、私の役目は、彼らが気持ちよく自己実現できるステージ(世界)を準備し、プロデュースすることだと思っています。そして、本来、彼らが知らされるべき知識や体験すべき事柄、そう、彼らが奪われてきたものを、もう一度、彼らの元に取り戻す作業を、一緒に同伴したいと思っています。後は彼らが自分たちの力で、勝手にやっけていこうと思えるのです。『病』を抱えていなくても、私自身も彼らと共に生きる『当事者』として、誰かのためにするのではなく、自分自身のために一生懸命生きることが大事だと思っています(多田さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

障がい者の就労支援の前進は多くの団体の願いです。多田さんたちは、地域の行事に積極的にかかわりながら、真備という小さい単位の自立支援協議会を運営、当事者の方がところを開き、隠さずに自分のことを語ります。そして、新たに吉備土手下ビールの支援を受けビールの製造とケアホームの組み合わせ事業に挑戦しています。おいしいビールというしっかりとした商品を企業と連携しながら地域の人に届けていく。他の地域にも十分応用可能な挑戦と期待されます。

① NPO法人ハート・アート・おかやまの事業 どまんなかを知る!

■ アートを通じてつながりを生み出す「アートリンク・プロジェクト」

ハート・アート・おかやまでは、表現活動を通して、新たな価値観・可能性を提示し、豊かな地域社会・市民文化の創造に寄与することを目的に、様々な事業を展開しています。ここでは、その中のひとつである「アートリンク・プロジェクト」をご紹介します。

■「アートリンク・プロジェクト」とは

ハート・アート・おかやまでは、障がいのある人の文化芸術活動を通して、彼/彼女らの豊かな感性を引き出し作品にしてい
く、あるいはそれを社会化していくという活動を展開しています。中でも障がいのある人自身の可能性をより注視すべく、
2004年度、長期間にわたるプロジェクトを立ち上げました。それが「アートリンク・プロジェクト」です。想像力の芽を持つ知的
障がいのある人とアーティストが1対1のペアになり、半年間互いの感性や創造性を刺激しながら共同制作をするというもの
で、個対個の間から出てくる関係性を作品という形で具現化し、その軌跡から新たな価値・可能性を考えていくという狙いがあ
ります。

■アートリンク・プロジェクトの経緯

年	事業展開とテーマ	参加者数
2004	アートリンク・プロジェクトの立ち上げ。	
2005	プロジェクトの継続とその経過の記録を重視。	15組、30人
2006	表現そのものに注視したオンステージを展示期間中に上演。	9組、18人
2007	他地域のアートリンクとのネットワーク構築と表現への再注視。	12組、24人
2008	5年間の記録をまとめ、次世代のアートリンクを企画する。	9組、18人
2009	個々の可能性を地域と繋げる。笠岡諸島での展示、Essence展開催。	8組、16人
2010	日常の表現への注視。岡山、高松でのアートリンクと国際交流。	5組、10人 5組、10人(高松)

■アートリンク・プロジェクトの魅力

ハート・アート・おかやまが2010年に発行した「高松アートリンク・プロジェクト2010記録集」にて、代表の田野智子さんと播磨靖夫さん(フリージャーナリスト。1995年からアートと社会の新しい関係をつくる「エイブル・アート・ムーブメント(可能性の芸術活動)」を提唱し、市民の文化力を高める運動を広げている)の対談が掲載されています。その中で語られている、アートリンク・プロジェクトの意義や醍醐味を一部抜粋し、ここにご紹介します。

「ここにある作品をつくった人たちの中には、日ごろから好きで絵を描いている人も多くいる。でもともすれば、ただの落書きとして片づけられていたんですね。外からの視線としてペアのアーティストが入ってくことで、アートリンクでまさに価値の転換をした。その意味では、社会の中にアーティストが、アーティストとして関わる必要な現場が数知れずありますよね(田野さん談)」

「感覚のずれを受け止めながら緩やかに関わっていくところが、アートリンクの面白さで、そこに『幸せな気づき』があるんですね。これまであまりなかった『happyな出会い』です。これまで出会えなかった障がいのある人とアーティストが初めて出会って、一緒にものをつくるという、芸術の至福があると思うんです。互いにそれを味わえるというのがアートリンクの醍醐味ですね(播磨さん談)」

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ 様々な人や地域の可能性を生かしていくためには？

ハート・アート・おかやまが大事にしているのは、障がいのある人だけでなく、全ての人の表現や個性・可能性です。そうした力を生かす取り組みをするためのポイントをご紹介します。

その1 自分に何ができるかを考える

「『なんとかしてもらおう』じゃなくて、自分に何ができるかを探る。双方向に与えられるものでないといけない。それを忘れてたら、一方的な障がい者福祉になってしまう」と田野さん。そこから、障がい者福祉にとどまるのではなく、アートを媒体として外へ活動を開いていき、人と地域をつなげながら、関わるすべての人が元気になっていくような試みを行っています。

その2 人との出会い・関わりを大事にし、新たな可能性を生み出していく

ハート・アート・おかやまでは、アートリンク・プロジェクトに関わるアーティストをはじめ、様々な活動を通じて出会った全国各地・世界各国の人たちとの関係性を大事にしています。また、障がいのある人とその人たちとの出会いを通して、障がいのある人の個性から新たな価値観を生み出しています。更に、アートを地域に生かし、人を、そして地域にあるものを生かしながらプロジェクトを運営。アーティストならではの視点を地域に生かすことで、地域にある様々な資源の価値を見出すきっかけにもつなげているのです。

その3 全国ネットワークとつながる

アートリンク・プロジェクトは、全国各地で開催されているアート・プロジェクト（まちづくりの要素を取り込んだアート活動）のネットワーク団体であるアサヒ・アート・フェスティバル実行委員会（以下AAF）との協働によって実施されています。AAFは、アートと社会をつなぎ、地域再生を図っていくことを目的に、地域間の交流・プロジェクト同士の連携やプロジェクトの各地開催への支援を行っています（ホームページ：<http://www.asahi-artfes.net/>）。このような全国ネットワークとつながることで、様々な利点を得られます。全国各地のアーティストと出会うことができ、ネットワークが広がるほか、他地域のイベント実施ノウハウなど様々な情報が手に入るとともに、助成金などの支援を受けるチャンスにもなっています。

6.NPO法人 ハート・アート・おかやま

NPO法人「ハート・アート・おかやま」の事業展開

ハート・アート・おかやまによる「アートと人と地域を結ぶ」事業の一部をご紹介します。

アートリンク・プロジェクト	想像力の芽を持つ知的に障がいのある人とアーティストが1対1のペアになり、半年間互いの感性や創造性を刺激しながら共同で作品をつくる。個対個から出てくる関係性を具現化し、その軌跡から新たな価値・可能性を考えていくという狙いを持っている。
芸術と食の地産地賞	地域の高齢者と障がいのある人や子どもたちを「地域の伝統の味を残していく人」、「新しい美を開発する人」という視点で集め、それぞれが農作物や海産物の収穫体験、又は個人宅で伝わる伝統の味など、その地域で継承されてきた日常を再現し、他者に伝えるという過程を共有した。展示・発表したものには、桃のピクルス、酒粕漬、スリーミーバーガー等がある。
子どもとアーティストの出会い	小学校にアーティストが出かけて行き、教職員や地域の人たちと協力しながらワークショップを行なう。次世代を担う子どもたちがアーティストとの出会いを通じて、多様な価値観を認め合う力や豊かな感性を育むことを目的として、2007年度より、毎年継続して実施中。
国際交流	2007年より「アートリンク・プロジェクト日米共同フォーラム」として、NPOクリエイティブクレイ(米国・フロリダ州セントピーターズバーグ市)と交流事業を行っている。作者や関わるアーティストの相互派遣をし、作品展示やシンポジウム、ワークショップなどを実施した。
企画間交流事業	各地域間の自発的な交流を促すために「AAF2006」(前項参照)により実施されている地域間交流プログラム。各地の現場やまちの空気にながら、担当者同士、あるいは、実行委員と担当者がお互いの現状をゆっくりと話し合い、アイデアやノウハウの交換を行う。



③ 事業実践、こぼれ話

プロジェクトを通して、人が元気になっていく……

人と人との出会いを生み出すアートリンク・プロジェクトによって、障がいのある人やアーティストだけでなく、地域の人も元気になっています。代表の田野さんは、2009年のプロジェクトを振り返って、「なかなか出歩けないおばあちゃんがいまいましたが、大量の折り紙で空間をつくったという作品があった場所に、折り紙を折りたくて毎日遊びに来てくれました。耳の遠いおばあちゃんと、言葉によるコミュニケーションは苦手だけど折り紙が得意という人が、作品のある家の縁側で向かい合って折っていました」「作品があり、人が集まっていると、地域の人が集まってきます。島のおばあちゃんおじいちゃんたちは、自分たちの昔の話を聞いてくれる人がいるだけで、元気になっていました」といったエピソードを聞かせてくださいました。

コラム：失敗談 「バランスが大事」

障がいの有無にかかわらず、一人ひとりのこだわりや表現、他の人と向き合いながら出てくる表現、多くの人と関わることで出来ることなど、人には様々な可能性があります。「一人ひとり違っていいんだ」「そのままのあなたでいいんだ」と分かってはいても、サポートする人は、「できるだけ他の人に合わせよう」「失敗を避けさせよう」と、関わるアーティストとの間に入って「通訳」を行おうとする場合があります。

※unique Iとone of themのバランス…唯一かけがえのない自分であると同時に、大勢の中の一人であるという感覚。

④ これから活動を始めよう人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「芸術とは、それぞれの個性の領域を広げていくこと。『その人の能力は今あるものの合計だけではなく、これから持つであろうものも含めた総和である(サルトル)』。可能性を開花させる環境をつくるのが、時代の変革期にあって切望されていると感じる。あふれるほどの情報に囲まれて生きている私たちは、その状況に慣れることと引き換えに、感じる時間や自分自身の感覚に基づいて考えることを失いつつあるのではないのでしょうか。

人と人が出会い、繋がり、感性を交換するというアトイニシアティブから、障がい者や子ども、高齢者を含めた市民を巻き込み、新たな芸術文化のプレゼンテーションとすることをねらいとして活動しています。障がいとは人と人との間にあるものであり、『間』とは人と人との繋がり・関係性であると考えています(田野さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

障がいをマイナスとみるのではなく、ひとつの個性として捉え、子どもや若者、高齢者と表現活動を通してつながりながら豊かな地域を創っていく。そんな田野さんの姿勢に私たちは障がいの有無といった固定化された価値観の見直しが必要であることに気づかされます。アートを通じて新しい人間関係のあり方や可能性を広げていく。人と人とを結んでいく有力な手がかりを田野さんたちの活動から見つけることができるのではないのでしょうか。

7.NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール

① NPO法人子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクールの事業 どまんなかを知る!

高年齢者たちが子どもたちと時間を共有する「シニアスクール」

■シニアスクールとは

中学校の空き教室を使い、高齢者(シニア)の人々に学びの場を提供する仕組みです。対象となるのは、学生時代に十分学校に通えなかった高齢者。中学生と同じ時間に学校へ登校し、中学生と同様、数学、国語、英語などの各教科を学ぶほか、特別授業も受講できます。お昼には、中学生と一緒に給食を食べ、中学生との交流を図ります。世代の違う地域の人たちが学校に入ることによって、学校の雰囲気が変わります。また、高齢者が勉強に励んでいる姿を見ることが、中学生にとってはいい刺激となります。このことが、荒れた中学校が落ち着きを取り戻すきっかけのひとつとなりました。

※この取り組みのきっかけになっているのは、文部科学省のパイロット事業「新しいタイプの学校運営のあり方に対する実践研究」(平成14年度実施)です。これは、保護者や地域住民が運営に参画する新しいタイプの公立学校(コミュニティ・スクール)について、学校の管理運営の改善の参考にするため、学校で実践研究を行うというものです。目的は、閉鎖的になりがちな学校を地域にひらこうということ。その後、「新しい公立学校運営の仕組みとしてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」が平成16年に導入されました。シニアスクールの取り組みは、この制度を利用しながら行われています。

シニアスクールの概要

開 校 日：月、水、金

対 象：高齢者(シニア)で学びたい方

授 業 時 間：原則1日5時限

高齢者の生徒数：15~20名

受 講 教 科：国語、理科、数学、英語、社会、音楽、美術、家庭科、保健体育。特別講座も有。

イ ベ ント：遠足、文化発表会、体育会など

授 業 料：年間4万円(1か月4,000円。給食費、遠足費など別)

※岡輝教室の場合。

■シニアスクール(岡輝中)の1週間

(平成22年度)

	月	火	水	木	金
1時限目(8:50~9:40)	英語		国語		社会
2時限目(9:50~10:40)	英語		国語		社会
3時限目(10:50~11:40)	美術		音楽		理科
4時限目(11:50~12:40)	美術		保健体育		理科
給 食(12:40~13:10)					
5時限目(13:50~14:25)	学活				

「楽しい授業のおかげで続けることができた」
「毎日の通学が楽しみになりました」(シニアの声)



② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ 地域でシニアスクールのような仕組みを実施し、 子どもを見守る体制をつくるためには？

シニアスクールのような仕組みを地域の学校に取り入れ、子どもを見守る体制をつくるためのポイントを紹介します。

その1 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（文部科学省）を利用する

「コミュニティ・スクール」とは、地域の人と協力しながらより良い学校をつくりあげていくことを目指した文部科学省の政策です。学校を運営しているのは学校・教育委員会・生徒の保護者が普通ですが、「これからは学校を地域にひらき、地域の声を積極的に取り入れていくことが大事」という考えから、この取り組みが始まりました。目的は、学校と地域が協力し合うことで、子どもの成長を地域ぐるみで見守れるような地域をつくっていくことです。この制度を利用すれば、地域の特性を生かした体験活動や子どもたちの休日の居場所づくりなど、いろんなアイデアを地元の学校で実現することができます。シニアスクールも、この制度を利用することで実施を実現しています。

実際にコミュニティ・スクールをつくるには？

「コミュニティ・スクール」の指定を受ける必要があります。中学校だけでなく、公立であれば幼稚園・小学校・中学校・高等学校で指定を得ることが可能です。導入するには地域の教育委員会に問い合わせをする必要があります。詳しくは、文科省が発行しているパンフレットをご覧ください。文科省が発行しているパンフレットは下記のURLからダウンロードできます（もしくは「文部科学省 コミュニティ・スクール」で検索）。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/_icsFiles/afiedfile/2010/08/24/1230668_01.pdf

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/_icsFiles/afiedfile/2010/08/24/1230668_02.pdf

学校運営のしくみ ～地域学校協議会～

シニアスクールの場合、学校を運営する「地域学校協議会」のメンバーは、教育委員会、小中学校の校長、PTA代表、社会福祉協議会の代表、地域活動の地域の代表などから構成されています。メンバーとして必ず必要なのは、地域の住民と保護者です。学校と地域が高い意思決定権を持っており、両者が予算も運営方法も決めて学校を運営していることが特徴です。

その2 学校や地域の人々の理解と協力を得る

シニアスクールや学校支援地域本部（※下記参照）のような仕組みを取り入れ、子どもたちを見守る体制を地域につくっていくためには、学校や地域の理解と協力が欠かせません。教員にとっては、事業を実践することで仕事が余分に増えることになってしまうこともあるため、学校側に事業の意図や仕組みを十分に説明する必要があります。また地域の人にも、学校の取り組みとして事業を理解してもらった上で協力を得ることが必要です。シニアスクールでは、地域の人に説明したり、公民館にパンフレットを置くなどして、周知を促しています。

※学校支援地域本部…

コミュニティ・スクールと同様、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を目指した文部科学省の事業。こちらは、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」から構成されており、地域の人々が実際に学校を支援するボランティアを行うことが特徴です。

NPO法人「子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール」設立経緯と地域の動き

7.NPO法人 子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール

年	思い・狙い	事業展開	地域・社会の状況
2002	家庭や地域を巻き込んだ「新しいタイプの学校運営」を模索する。	地域学校協議会内で「シニアスクール」発足。 開校のためのボランティア講師説明会実施。 開校のための一般への説明会（生徒募集）実施。	岡輝学区が文部科学省指定の「新しいタイプの学校運営のあり方に関する実践研究」を受け、地域学校協議会を設置。
2003	「地域の活性化」、「開かれた学校」、「青少年の健全育成」、「子どもの安心・安全」等の諸課題に対して、地域が一体となって解決に取り組む。 楽しい思い出づくりにつながる行事もあったほうがよい。	岡輝中学校内にシニアスクールを試行として開校。 シニアスクール生への給食（中学生と同じもの）開始。 交流と社会見学（遠足）として、旭川源流探訪の実施（以降、毎年度、行き先を変更して実施）。	
2004		第1回修了証書授与式。 「岡輝教室」・「清輝教室」同時開校。岡輝中学校で合同入学式。 NPO法人「子どもたちと共に学ぶ教室シニアスクール」設立。 遠足と兼ねて、鏡野町シニアスクールとの交流会を実施。 岡南教室開校。	文部科学省「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」導入。 「岡山市子どもこ教育賞」受賞。
2005			「福武哲彦教育賞」受賞。
2007		全国生涯学習フェスティバル「まなびピア岡山」に参加。展示・公開等を通じて、取り組みをアピール。	「まなびピア」で共感を得たこと、また、高校教科書に「シニアスクール」が取り上げられたこと等により、全国的な認知度が高まる。
2008	子どもたちの学力の向上、学習習慣の確立も大きな課題となっている。	小学5・6年生と中学生の希望者を対象として、土曜日に有料で教室を開放する「岡輝版土曜寺子屋」の開始。	教職OBや大学生が「岡輝版土曜寺子屋」の講師・サポーターとして参加。
2009	「学校と地域社会はいかに連携・融合できるか」をテーマとして、多くの実践事例を共有したい。	「生涯学習実践研究フォーラムinおやかやま」の開催。	

③ 事業実践、こぼれ話

コラム：失敗談 「反発を引き起こしてしまった！」

「以前、シニアスクールの学生同士でもめごとが起きたことがあった。それに対して『みなさん、大人なんだから…』と文書を出して注意を喚起したところ、反発を起こしてしまった。結果としてもめごとはなくなったが、対応としてまずいやり方だったと思っています（藤井さん談）」

》》》 生きがいできた！

調子が悪くても無理して来るくらい、嬉々として授業に来てくれる高齢者。一度シニアスクール生になって卒業したものの、数年してからまた復帰したり、数年連続で学校に通っている人もいます。授業は教科書の内容だけでなく、大学の先生の講演や、施設の見学なども含まれるため、「すごく面白い」とシニアスクール生からは大好評。シニアスクールは、高齢者の人たちの向学心を刺激するとともに、生きがいづくりにもなっています。

④ これから活動を始める人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「我々は、このシニアスクール事業をボトムアップというやり方で推進してきました。しかし他の類似した取り組みはそのほとんどが行政主体のいわゆるトップダウン。中には中学生たちと同じ教室で学びあうという、当初我々が目指したやり方で進めているケースもありました。福岡県飯塚市では、当該飯塚市教育長のガバナンスで、ほぼすべての市内市立小学校に『熟年者マナビ塾（※）』を設立して、高齢者による児童への読み聞かせをするなど、学校との協調体制を構築しています。願わくば、このような取り組みを全国で一箇所でも多くの場所で『我々もトライしてみようか！』という声が上がってくれることを心より欲しています（藤井さん談）」

※熟年者マナビ塾…

福岡県飯塚市で行われている取り組み。学校の空き教室を使い、高齢者が詩や和歌の朗読、健康体操や絵手紙づくりなどの自主活動をするほか、子どもに昔遊びを伝承したり、花壇づくりをするなどの学校支援ボランティアも行っています。市内の小学校ほぼ全校に「熟年者マナビ塾」が併設されており、飯塚市はその先進性ゆえに全国から注目されています。

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

「荒れていた学校が落ち着いてきたことはシニアスクールの力だけではなく時代そのものの動きもあったと思います」というのは、藤井さんのコメントです。でも、何歳になっても人とつながりながら学べる楽しさがあるシニアスクールの価値は、学校を地域に開いていくという、大きな時代の流れの先頭を走っておられることに間違いはありません。学校支援地域本部も含め、シニアスクールとはまた違ったかたちでの学校を軸とした地域づくりの可能性が広がります。

8. 京山地区ESD推進協議会

① 岡山市北区京山地区ESD推進協議会の事業 どまんなかを知る!

■「ESD」を旗印に、地域ぐるみでまちづくり

それぞれの組織や個人がいくら素晴らしい取り組みをしていたとしても、バラバラで活動しているのでは範囲が限られ、活動は広がっていきません。また、一時はよくても、活動を継続的に行うのはなかなか難しいものです。しかし京山地区では、地域社会共通の課題を地域全体として、それも継続的に取り組むという難しい仕組みを実現させました。そのことが、京山地区の大きな強みと特徴になっているわけですが、それを可能にしたもののひとつに「ESD」という取り組みがあります。

● ■「ESD」とは?

- 「持続可能な開発(発展)のための教育(Education for Sustainable Development)」の略称で、「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」のことを言います。平たく言えば、地球規模の様々な問題を自分たちの身近な問題に結びつけて、日常の中でできる問題解決を実践していく取り組みです。2002年のヨハネスブルク・サミットで提案された「国連・持続可能な開発のための教育の10年」はもともと日本の政府とNGOが共同で提案した取り組みで、2005年からの開始が国連総会で決議され、政策として実施していくことが決まりました。ESDの取り組みとしては環境問題が目立ちますが、それだけではなく、人権や平和、貧困の撲滅などあらゆる分野が含まれています。京山地区は、環境省の「国連ESDの10年促進事業」に選ばれるなど、ESDのモデル的地区になっており、ESDを旗印として、地元にもともとある様々な市民活動を活かしたまちづくりを行っています。

京山地区・京山地区ESD推進協議会の強みと特徴

京山地区で、ESD推進のとりまとめ役となっているのが京山地区ESD推進協議会です。協議会では、地域の特徴を最大限に活かした連携構造によって活動を進めています。

(1) 地域の特徴

岡山市北区京山地区は、JR岡山駅に近い2万4千人(世帯数1万1千世帯)が暮らす文教地区(※)です。京山や半田山といった山々から座主川や観音寺用水といった幹線水路もあり、自然にも恵まれています。地区内には、10を数える小・中・高・大学、県の生涯学習センター、総合グラウンド、図書館を併設した市の公民館、ふれあいセンター、岡山大学の農場、池田動物園など、教育・学習施設が数多くあります。

※地方自治体が都市計画区域内に指定できる特別用途地区のひとつ。教育施設の周囲や通学路において、教育上好ましくないと目される業種(パチンコ店や風俗店など)の進出を規制する地区。

(2) 京山地区ESD推進協議会の連携構造

京山地区ESD推進協議会では、右記のような教育機関・社会教育施設をはじめ、コミュニティ団体や企業関係者までもが連携構造に組み込まれ、地域ぐるみでESDを推進しています。

■京山地区ESD推進協議会の連携構造図

※2010年時点

京山地区ESD推進協議会			
学校教育	行政・社会教育	NPO・企業等	
岡山大学等	京山公民館	京山公民館運営協議会	各市民クラブ等
岡山工業高校等	伊島図書館	各町内会	各老人会
京山中学校		各校PTA	愛育委員会
伊島小学校		岡山ユネスコ協会	京山中学校同窓会
津島小学校		民生委員会	京山ITサポーター
		ムービー京山	劇団公民館☆京山
		チューリップの会	津島生活学校
		環境アセスメントセンター	オテンテン
協議会外部の連携組織			
岡山市	岡山市教育委員会	岡山市立中央公民館・岡山市内各公民館	
旭川流域ネットワーク	岡山ESD推進協議会	ESD-J・各ESD促進団体	
EPOちゅうごく	各マスコミ・企業等	環境省中国四国地方環境事務所	

岡山市京山地区ESD推進協議会の事業展開

岡山市京山地区ESD推進協議会では、子どもも大人も一緒に持続可能な社会のために地域の中で学び、それらを活かしていくことで相互の持続発展を目指して、様々な取り組みを実施しています。以下にその取り組みの一部をご紹介します。

環境てんけん



小・中・高・大学生、社会人が一緒になって、子どもの視点を重視した水辺や緑・まちについて点検を行っています。地域の現状と課題を把握・共有し、それらを地域の環境保全に活かしています。

源流体験エコツアー

源流地域での体験や交流を通して、参加者の知識と視野を広め、次代を担う子どもたちを育成する。県北の上・中流域と下流域での体験は子どもたちへの貴重な学習の場となっています。

ムービー京山



地域の人や歴史、文化を映像で残していくという目的のもと、京山地区では映画作りに取り組んでいます。「地域を創った人々」をテーマに第1弾として作成したのが、「The Story of Kyoyama」。映画作りを通して世代を超えた人々のつながりができ、地域の魅力の再発見につながっています。映画はイベント等で上映されています。

8. 京山地区ESD推進協議会

京山ESDフェスティバル



環境、国際交流、都市農村交流など、様々な分野での学びの場を提供しています。子どもたちの学習発表や話し合い、カフェや展示コーナーのほか、ムービー京山の上映会、劇団公民館による上演など、幅広く開催。2009年度は、「人と地域と地球のきずなづくり」というテーマで開催されています。

勉強会 & ワークショップ

活動を続けてきた中高生から「もっと学びを深めたい」、「ESDで学んだことを論理的に説明できるようになりたい」という要望が出たことから、中高生自身が主体的に勉強会の企画・運営を行っています。興味を持ったテーマについて話し合うワークショップも実施しています。

■ 活動を通して、地域の人々の意識が変わっていく

京山のESDの取り組みに参加して、地域への意識が変わっていく人が多くいるそうです。下記は、活動に参加したある中学生の感想です。

「僕は、この活動に参加して、目の前に流れている川が今のようにあるのは、農家、行政、会社等々、とても多くの人に関わった結果だということに気がきました。(中略)僕はこの活動の中で、環境と関わる以上に、地域の社会と深く関わりました。その中で、自分とは違う世代の人と学び合うことで、自分がこの地域の一員であるということ始めて実感し、この京山地区に愛着がわきました。これからも地域の環境に目をつぶらず、自分の問題として地域のみみんなと一緒に考えていきたいと思っています」

② 必見! 上手に運営を行うポイント(技)

■ 地域ぐるみでまちづくりをするためには?

京山地区から学べることとして、社会課題を解決するために、地域ぐるみでまちづくりをするためのポイントを紹介します。

その1 地域でまとまるために旗印を利用する

様々な分野で活動する団体が共通の目的で連携していくためには、共通となる理念が必要となります。京山地区では、ESDのモデル的地区となることで、ESDを旗印に様々なプロジェクトが行われています。

その2 学校、コミュニティ団体、NPO・NGO、公民館などの代表が協議会のメンバーになる

現場の人がいくら頑張ろうとしても、上の人から許可をもらえなければ動けないことは多いもの。そこで京山地区では、現場の人が動きやすいような仕組みとして、ESD推進協議会をつくっています。協議会のメンバーとなっているのは、公民館の館長や小中学校の校長、連合町内会長、市民団体の代表など各組織のトップにいる人です。地域のトップの人たちが協議会の責任ある役員を務めることで、地域全体で取り組む公的なものとしてESDを進めることができている。京山では、ボトムアップとトップダウンを上手に利用しているのです。こうしたことが実現できたのは、地域の要となる人たちの賛同を得て、既存の組織やネットワークを活かし、それらをESDのもとでうまく結びつけられたことにあります。また、京山生まれの京山育ちで、京山中学校の同窓会長を務めるなど、地元とのつながりが強い池田さんと当時の公民館長が組み、お互いの持つ地域での人脈やネットワークを有効に活かし合えたことが、こうした活動をするための強みとなりました。

その3 公的機関を事務局にする

京山地区では、ESDの様々な取り組みを行うにあたり、公民館が事務局(窓口)になっています。

実際に行う取り組み自体は市民団体などが中心になって企画・実行していますが、地域の公的社会教育機関が核になることで、地域のあらゆる人や団体が参加しやすくなります。京山では概算で、人口の約1割の人が何らかの形でESDの活動に関わっています。また、活動情報は公民館から町内会を経て地区内の全戸に配布されるほか、学校から各児童・生徒を通して各家庭にも配られるため、地域全体で情報共有をすることができます。

その4 地域に愛着を持つという視点

ESDそのものは国連決議による国策の取り組みですが、目指しているのは人づくりによる持続可能な地域づくりです。京山地区は都市部であり、人口流動の多い地域のため、地域への愛着や地域内でのつながりが希薄になりやすい地域性を抱えています。地域に愛着を持ってもらうことは、地域づくりを進めていくためには欠かせません。そこで、できるだけ多くの人に地域の活動に関わってもらい、自分たちの地域を意識してもらうことが望まれます。そうした視点から、自分たちの地域に関心を持ち、好きになるきっかけをつくる「京山のいいところマップ」づくりや、地域の人と文化を掘り起こす映画づくりなどを行っています。

③ これから活動を始めよう人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「京山のまちづくりのポイントは、公的社会教育施設である公民館が事務局になっているという点。地域にならどこにでもある地域を束ねている既存のネットワークをうまく活かしたおかげで、京山地区では地域全体を巻き込むことができました。既にあるものを無視して、新しいものをつくっても大抵はうまくいきません。あるものをうまく活かせば、京山地区以外でもできる取り組みだと思います(池田さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

ESDの意味を「環境を中心とした地域づくり」と思われている方もおられると思います。でも持続可能なまちづくりの総称をESD(持続可能な社会づくりのしくみの学びあい)と思えばこの考え方としくみは、どの地域づくりにもあてはまることに気がされます。併せて、公民館が事務局であること、小中学校もこの地域の取り組みに参加しているところに、これからの多くの地域づくりを成功させる鍵があると気づかせてくれます。

9. 平川地区コミュニティ協議会

① 平川地区コミュニティ協議会の事業 どまんなかを知る！

■ ワークショップを実施して、地区集落活性化計画をつくる

平川には、「目指せ日本一の元気集落！」を合言葉に、来たる将来集落が抱えるであろう課題の解決に向けて、住民自らが計画を立て、行政や大学の先生等と協力をしながら活動している町内会があります。この「住民自らが計画を立て実行している」というところに平川地区の強みがありますが、そのカギになっているのは「T型集落点検」です。

● ■ T型集落点検

- 世帯毎の10年後の家族数を予測することを目的に、今現在住んでいる人だけでなく、外で生活している家族など、将来地域の協力者になってくれそうな人も含めて人のつながりを調査することを言います。調査することで、高齢化率や人口などの数字だけでは見えない人間関係資源がわかり、本当の意味で集落の持続可能性を把握することが可能となります。そして、その予測に応じて適切な対応策を考えることができます。平川ではこの点検を実施したところ、「まだ3～400人は余分に（地域を支える可能性のある）人がいる」ことがわかり、地元の人の勇気につながりました。この点検を経て、住民自らが集落活性化計画「平川Do拍子プロジェクトX」を作成。また、この調査がきっかけとなり、地域のみんなで地域課題を共有することができるようになっていきます。

■ 平川地区集落活性化計画「平川Do拍子プロジェクトX」の概要

集落点検で明らかになった地域の現状と地域課題の共有のためのワークショップをもとにして作成された、集落活性化計画「平川Do拍子プロジェクトX」の概要についてご紹介します。この計画によって行われる事業は、以下の5つに分類されています。

区分	事業名・事業内容	事業主体
生活環境の維持・管理	生活道の管理等	町内会、高梁市 等
地域の生活文化、年間行事等の継承	地域の同窓会開催事業	同窓会、コミュニティ協議会
	向こう5軒両隣「家族村」事業	町内会、コミュニティ協議会
地域福祉・医療の確保	地域福祉マップ作成事業	コミュニティ協議会、高梁市
	T型集落点検事業	コミュニティ協議会、高梁市
	集落支援センター機能整備事業	コミュニティ協議会、高梁市
交通手段の確保	福祉移送サービス事業	ふれあいの里づくり推進委員会、高梁市
	「地域の足」改良事業	コミュニティ協議会、高梁市
平川の魅力発信	体感 田舎暮らし	平川村定住推進協議会、高梁市
	空き家・空き農地情報バンク制度	高梁市
	地域の達人活用事業	コミュニティ協議会、高梁市
	平川HP等の整備	コミュニティ協議会、住民有志
	さくらんぼ祭り開催事業	コミュニティ協議会、住民有志
	喜平(ぎんなん)魅力アップ事業	コミュニティ協議会、住民有志、高梁市

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ 住民が中心となって地域活性化計画をつくり、実行していくためには

T型集落点検を含め、平川地区のように集落ぐるみで地域の活性化計画をつくり、実行するためのポイントを紹介します。

その1 地元の人が立ち上がるきっかけをつくる ～T型集落点検の実施～

集落にとって一番の関心は、今後集落を維持・存続できるかということにあります。そしてそれは、集落に住む各世帯や人が今後どう動いていくかということに大きくかかわります。これを調べるのが「T型集落点検」です。T型集落点検は、小字単位の集落で、地元に住む人が主体となり、ワークショップ形式で行われます。発案者は、「道の駅」の命名者でもある熊本大学文学部教授の徳野貞雄氏です。これまでは、地方の活性化の手段と言えば観光であり、観光によって都市農村交流の人口を増やすという方法に頼ってきました。しかし、もっと大事なのは自分たちの地域を自分たち自身で維持していくことだと徳野氏は指摘しています。自分たちで地域の課題に取り組むためには、住民みんなで地域の課題を共有する必要があります。T型集落点検は、そのきっかけとして有効なツールなのです。

T型集落点検の流れ

- ① 集落の人達に集まってもらい、班（組）単位で簡単な地図を作製し、それぞれの家と現在居住している世帯員の性別、続柄、年齢、職業を記入してもらう。
- ② 他出している家族と他出先および年齢、職業を①とは異なる色で記入する。
- ③ 他出者との関係性の有無と程度の確認と、10年後のUターンの可能性およびサポート状況の可能性を探り、10年後の各世帯の将来の状況を把握する。
- ④ ①～③の資料を基に、各家および各班での課題と対策を検討してもらう。
- ⑤ 各家、各班の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成および他出者のサポート資源を確認し、集落の将来計画を作ると同時に具体的な行動計画を策定する。

(<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/cgi/070516/10tokuno.pdf>より抜粋)
参考：「調査研究情報誌ECPR」2008、No2、「夢にただよ都市農村交流」徳野貞雄

その2 人と情報をつなぐ ～大学との連携・行政からの情報など～

T型集落点検を行うにはその技術のある人が必要です。平川では、大学の先生がこれを実施しています。また、地域と大学、そして行政が協力し合うことで地域活性化を実現しているということもめずらしい点です。これを可能としているのは、平川地区内にある各団体メンバーの人脈にあります。平川地区には、地区外の人と地区内の人をつなぐキーパーソンとなる人がいます。行政から情報が入り、「平川でやってみませんか」と事業の提案を受け、実施するという流れでさまざまな事業をしているうちに、大学の先生や都市部の学生が地域に訪れるようになってきました。その過程の中で、活動が外に知られるようになってきているのです。キーパーソンを探し、協力してもらうことがカギと言えそうです。

その3 外からの提案に対し、「ノー」と言わない

行政から提案を受けることができても、一部の人だけで事業を実施することはできません。平川でいろんな事業の実施が可能となるもうひとつの理由は、外からのいろんな提案に対し、地元の人々が協力的な点にあります。また、住民の人たちは、みんな役割を心得ており、何かやることになれば自然と役割分担が決まるといいます。すぐに真似することは難しいかもしれませんが、協力的な雰囲気を作り出すことがひとつのポイントになりそうです。

9. 平川地区コミュニティ協議会

平川地区コミュニティ協議会の平成21年度スケジュール

月 日	事業名	内 容
4月20日	監査会、役員会	会計等監査、総会についての協議
5月12日	総会	前年度事業報告、会計報告、監査報告、当年度事業計画、予算承認 他
5月23日	役員研修会	地域づくり研修(石見銀山方面)
6月6日	役員会	土曜夜市についての協議
6月13日、14日	サクランボ祭参加	開催協力
6月26日	夜市出店者会議	夜市打ち合わせ、出店者会議
7月14日	ソフトバレー参加	市主催大会への参加
7月18日	土曜夜市	夜店、催し、花火 他
7月22日	役員会	納涼大会、夏の家庭学級についての協議
8月1日	夏祭りイン西山	市主催夏祭り参加
8月5日～8日	夏の家庭学級(旭川学園交流)	小学生との交流、ヤマメつかみ、乳搾り、地区交流
8月6日	運動会打合せ	学校地区連合運動会打合せ
8月14日	納涼大会	盆踊り、夜店、花火、子ども神楽
8月21日	役員会	地区運動会、ふるさと祭りについての協議
8月22日	中山間地域リーダー養成講座	活動状況発表
9月2日	役員会	ふるさと祭り、宵神楽、かかし祭りについての協議
9月6日	クリーン作戦	麻柄、県道空缶、ゴミ拾い
9月6日～18日	かかし祭り	手づくりかかしコンテスト(18人の個人、3団体が出展)
9月20日	学校地区運動会	各種競技
10月10日	ふるさと祭準備	テント設営、出店準備
10月11日	ふるさと祭	こんにゃく、ピオーネ等特産品販売
10月15日	役員会	学園祭等についての協議
11月	桜植生地整備	下刈り
11月2日	宵神楽	備中社による神楽
11月30日	電飾設置	イルミネーション設置
12月6日	絶滅危惧種保存活動	ミチノクフクジュソウ地区整備
12月8日	役員会	とんど祭り、ふれあい文化祭についての協議
12月13日	卓球大会参加	市主催大会への参加
12月31日	灯籠設置	初詣用灯籠設置
1月12日	役員会	ふれあい文化祭について
1月14日	とんど祭り	とんど焼き
1月30日	将棋大会	豊松との交流将棋大会
2月8日	役員会	ふれあい文化祭についての協議
2月27日	文化祭準備	文化祭展示、芸能準備 他
2月28日	ふれあい文化祭	
3月2日、5日	まちづくり大会参加会議	参加形式、発表内容 他
3月7日	まちづくり大会参加	備中地域まちづくり協議会主催、市内5箇所活動報告

③ 事業実践、こぼれ話

■ 活動の様子



天空の郷と言われた平川郷



定住促進事業の様子



海外からの農業研修の受け入れ



集落活性化ワークショップの様子



集落活性化ワークショップの様子



住民手づくりの看板

コラム: 失敗談

「これまでに取り組んできた行事はすべてが100点です」

平川地区コミュニティ協議会の皆さんに失敗談をお聞きしたところ、第一声に「失敗だと思わないようにしている。よその人から見れば、理解できない部分もあるかもしれない」との回答が返ってきました。ただし、「行事後に反省会を開催することもある。年々、改善も重ねている」ということで、短絡的に「自分たちが実施してきたものはすべてよい」と考えているのではないことがわかりました。地域で開催する行事においては、成果を享受する対象に自分たち自身も含まれているという認識のもと、自分たちが楽しむということを素直に評価するという姿勢が、積極的な行事の開催につながり、平川の魅力を他者・他地域へ伝播しているのかもしれない。

④ これから活動を始めよう人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

※平川地区コミュニティ協議会の皆さんのメッセージから、印象に残った言葉を挙げさせていただきます。

「思いついたらやってみる。自分が楽しいと思えることが大事。地域の行事は私たちが生きがいを持って、楽しく暮らし続けるためのもの。よその地域と『勝った・負けた』を比べるものではないのだから」

「長く続く地域の行事であっても、必ずしも慣例に習う必要はない。さらに言えば、計画はそれほど重要ではない。無理をせず、自然に始められることが『楽しみ』と『長続き』のコツ」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

面白いと思ったこと、自分たちがやりたいと思ったことを互いに否定せず実行する行動力、また、外部の方を受け入れることに寛容なところに住民の皆さんの力を感じます。また、現在は同居をしていないものの、連絡の取れる家族の聞き取りを進めながら、潜在的な人口を浮かび上がらせるT型集落点検事業の考え方は、大規模団地や中心市街地も含めて人と人とのつながりが希薄化していくあらゆる場所で実施可能な取り組みと思われます。

10. 津山ホルモンうどん研究会

① 津山ホルモンうどん研究会の事業 どまんなかを知る！

まちづくり集団としての津山ホルモンうどん研究会

■ B級ご当地グルメの祭典「B-1グランプリ」出場までの道のり

右ページ表参照

「B級ご当地グルメの祭典『B-1グランプリ』」とは、「B級ご当地グルメ」の日本一を決める大会のことであり、「B級ご当地グルメ」でまちおこし団体連絡協議会（通称：愛Bリーグ）」という団体が主催しています。「B級グルメ」とは、安価で食せる庶民の料理のこと。特色ある地元のB級グルメをイベントでアピールすることにより、まちおこしにつなげようという取り組みです。B-1グランプリでゴールドグランプリをとった地域は全国的に知名度が上がり、地元で経済効果をもたらしています。津山ホルモンうどん研究会は、立ち上げから1年半で組織の基盤を固めると同時に、秋田県横手大会で初出場第3位を勝ち取りました。

■ 津山ホルモンうどん研究会の活動 (2010年度時点)

1. 津山ホルモンうどんのPR活動

ホルモンうどんが有名になったため、県内でのPR活動は現在ほぼ終了。現在は、県外でのPRに力を注いでいます。多い時には週に1回は県外のイベントに出かけ、全員ボランティアでホルモンうどんを焼き、県外のファンに津山の味を届けています。売上は人件費にはせずに、ホルモンうどんマップの印刷費など、事業のために使っています。

2. 商品開発の監修とまちづくり協力金の管理

「ホルモンうどん」と称していろいろな店や企業が商品を販売するようになって、味や素材の質を一定水準以下にしないよう、津山ホルモンうどん研究会では商品の監修も行っています。企業がホルモンうどん関連の商品開発を行い、売り出す場合には、研究会のメンバーが必ず商品を試食。何度かやりとりをした上でメンバーが許可を出せば、商品として販売できるという仕組みになっています。現在は十数社が津山ホルモンうどんの関連商品を販売。その代わりにまちづくり協力金として、売上の1%を津山ホルモンうどん研究会に納めるよう契約を結んでいます。まちづくり協力金として集まったお金は津山市に全納され、まちづくりのための資金として使われます。



イベントの様子



津山ホルモンうどん

「津山ホルモンドン研究会」設立経緯と地域・社会の動き

年	思い・狙い	事業展開	地域・社会の状況
2003	農業者の経営感覚を養うと共に、地域を誇りに思えるような商品をプロデュースしたい。	圏域農業デザイン会議の設立。さまざまな活動を実施。	
2004	国民体育大会(岡山国体)の参加選手をおもてなしたい。	「津山ホルモンドンマップ作成委員会」の発足。 国体開催にかかる業務負荷が大きく、マップは未売に終わる。	岡山国体開催。
2005	全国的に活躍・健闘している津山市出身者を応援したい。そのような気風がなければ、津山市民の郷土への愛着は育たないのではないか。	第1回「B'z」のコピーバンド大会開催。	「B'z」のコピーバンド大会開催。全国から参加者が集まり、第2回開催の要望が多数寄せられる。
2006	未完成となっていた津山ホルモンドンマップを完成させたい。	第2回「B'z」のコピーバンド大会開催にあわせて、簡易の津山ホルモンドンマップを作成。	第2回「B'z」のコピーバンド大会開催。
2007	さらに津山ホルモンドンの周知を広め、まちづくりに貢献したい。	「津山さくら祭り」の開催にあわせて、さらに精度の高い津山ホルモンドンマップを企画。	「津山さくら祭り」の開催。
2008	取り扱い店舗の増加、マップの在庫減など。	「津山ホルモンドンマップ研究会」が発足。	
	津山ホルモンドンのブランド化を推し進めたい。	新たな「津山ホルモンドンマップ」を作成。	
	B-1グランプリに参加して、津山ホルモンドンの認知を広めることで、津山市の魅力を高め、経済的な発展にも結びつけることができるのではないか。	津山ホルモンドン研究会協力店制度の検討を開始。	
	「津山ホルモンドンマップ」の在庫がなくなる。	B-1グランプリへの参加資格を得るために様々なイベントに出店して「津山ホルモンドン」をPRする。 「B-1グランプリ」の主催団体である「愛Bリーグ」への加盟が決定。 「B-1グランプリ」の出展枠に入れず参加を断念。 見やすさに改良を加えたマップ第2弾を作成。	情報誌、テレビ、インターネットなどで「津山ホルモンドン」が取り上げられる機会が増え始める。 福岡久留米市にて「B-1グランプリin久留米」開催。
2009	津山市の観光振興と組み合わせたら相乗効果を得られるのではないか。	津山ホルモンドン研究会協力店制度の導入開始。 津山ホルモンドンスタンプラリーの開催。	
	津山ホルモンドンのブランド化を推し進めると同時に風評被害によるブームの終焉を防ぎたい。	「B-1グランプリin横手」に出場。初出場第3位となる。 「津山ホルモンドン研究会」協力店制度の確立。	「津山ホルモンドン」の経済効果が岡山県全体で約8億円に上ることが民間シンクタンクの調査で判明。ニュースサイトや新聞等で大きく取り上げられる。 秋田県横手市にて「B-1グランプリin横手」開催。
2010	津山ホルモンドンの売り上げを津山市のまちづくりに役立てることで、さらに津山市を元気にしたい。	津山ホルモンドンマップ第3弾を作成。 関連商品の売り上げの1%を「まちづくり協力金」として、津山市に寄付。 「B-1グランプリin厚木」に出場。全国46団体中4位という好成績を収める。	神奈川厚木市にて「B-1グランプリin厚木」開催。

10. 津山ホルモンうどん研究会

② 必見！上手に運営を行うポイント（技）

■ 多くの人を巻き込みながら、 グルメによるまちづくりを成し遂げるためには

津山ホルモンうどん研究会は、多くの人を巻き込んだことが事業実施の成功につながりました。
そのポイントについて、代表鈴木さんからのアドバイスをご紹介します。

その1 周りからの信頼を得る

まちづくりへの想いがいくらあっても、行政や周りの人々から信頼されていないと、まちづくりを進めることはできません。まずは自分が周りからどう見られているのかを知った上で、信頼を得ていくことが大事です。研究会代表の鈴木さんは長期に渡ってまちづくりを行ってきており、「やる」と言ったことは必ず実行するなど、実績を多数作ってきました。その中で周りからの信頼を得て、市の職員との友好関係を築いてきています。それが、現在の津山ホルモンうどん研究会のネットワークにつながっています。

その2 ボランティアとして参加する人の気持ちを生かし、誇りを持てる場を提供する

津山ホルモンうどん研究会に関わっているボランティアの人たちが多い理由として、研究会が「まちをよくしたい、まちづくりに関わりたい」という人たちの想いを上手に生かし、ボランティアとしての誇りを持てる場になっていることが挙げられます。イベント出店のメンバーになるには厳しい条件を満たさなくてはならないため、研究会に参加し、イベントに行けるということはボランティアにとって一定のステータスとなっています。「我々はホルモンうどんを焼きに行くのではない。まちづくりをしに行くんだ」という気持ちについていける人でないと参加することは難しいと言います。ボランティアではあるものの、「津山」という地名を背負うからには、イベント出店における接客は丁寧に行うよう、厳しく指導。土日返上で県外のイベントに参加するというハードスケジュールをこなしつつも翌日の本業の仕事には支障をきたさないようルールをつくるなど、一定の厳しさがあることもボランティアの誇りにつながっています。

その3 チームで活動しやすい体制をつくる

津山ホルモンうどん研究会では、リーダーがひっぱるのではなく、チームで動くことを大切にしています。イベント出店のスケジュールや方針はコアメンバーとなる人が基本的に決定しているものの、みんながやりたいと思ったことには基本的にOKを出すという体制で進めています。活動が広がるにつれて、企業からの商品開発依頼や周りからのクレームなど、外部に対応しなければいけない場面が増えていきますが、そうした負担やクレームがボランティアの人にまで影響を及ぼさないように、上の人が常に注意を払っています。何かあったらトップの人が責任を負うという体制になっているため、ボランティアの人が動きやすくなっていると言えます。

③ 事業実践、こぼれ話

▶▶▶ 「津山」という地名に助けられるようになった

津山ホルモンうどんのおかげで、津山市の知名度がぐんと上がりました。代表の鈴木さんはそのことで人から感謝されるようになったと言います。「このところ、企業の人に『ありがとう』と言われるようになった。今までは(『岡山県津山市』と住所が記されている)名刺を渡しても、『津山ってどこですか?』と言われる事がほとんどだったと言う。今ではホルモンうどんのおかげで『津山』という地名に反応してくれるようになり、会話のきっかけになっている。『津山』という地名に助けられるようになった。(鈴木さん談)」

④ これから活動を始めようとする人へのメッセージ

■ 事業者からのメッセージ

「まず自分の町にある食を棚卸してほしい。当たり前で食してきたもの、なくなってしまったものをそろえてみて、どれを使ってまちおこしをするのかを考えること。自然と食べていたものの中で、物語を探すこと。そして、それが町の人に合意してもらえるかどうかを考えてほしい(鈴木さん談)」

■ ゆうあいセンターからの応援メッセージ

グルメによる地域づくりが地域再生の切り札と喧伝されています。しかし、津山ホルモンうどんの取材を通じて強く感じることは、公務員の方を含めた多くの地域を愛するボランティアの方に支えられていること、そして子どもたちへの継承も含めて美作という単位で文化を考え、その継承を考えておられること、ホルモンうどんによるまちづくりはその手法のひとつであるということが、しっかりと認識されていることだと思えます。後に続く上で、とても大切な視点だと思えます。

